

九州・沖縄地域における
**建設産業支援
プログラム**

公的支援制度一覧

2015

公的支援制度一覧

本一覧は、経営革新や新分野進出に役立つ公的支援制度を紹介し、中小・中堅建設業の経営者の方々に、ニーズに応じて各制度を効果的に把握し活用していただくことを目的としています。掲載されている各制度は、国や地方公共団体、公的団体が公開する資料やホームページ、さらに建設産業再生協議会メンバーからの情報をもとに選定いたしました。



目的



ページ

相談や情報収集をしたい ☒



1 経営情報・アドバイス

オンライン情報提供	1
相談・指導・派遣	1
ガイダンス等	2

どんな融資や税制があるのか
知りたい ☒



2 融資・税制等

融資・保証等	3
税制	4

技術支援を受けたい ☒



3 新技術・研究開発

情報提供・交流	5
助成	5
研究	5

従業員育成や確保のための
支援を受けたい ☒



4 雇用・人材育成

人材確保	6
人材育成	6

ネットワークやITを利用して
経営資源の強化を図りたい ☒



5 経営基盤の強化

連携・共同化	8
販路拡大・交流会	8
IT支援	8

新しい分野への進出のために
どんな支援があるか知りたい ☒



6 新事業・新分野進出

新事業（全般）	9
農林水産	10
環境・リサイクル	12
介護・福祉・住宅等	12

自分の地域でどんな支援が
あるのか知りたい ☒



各県・政令指定都市別の公的支援制度

福岡県	13	大分県	24	福岡市	34
佐賀県	15	宮崎県	27	北九州市	35
長崎県	19	鹿児島県	29	熊本市	37
熊本県	21	沖縄県	32		

● 連絡先・問い合わせ先 ……38

◎公的支援制度は毎年制度、内容が変更されるものもあり、年度内でも補正予算によって追加されるものもあります。本一覧の情報は、正確かつ最新であるよう最善をつくしておりますが、その情報の正確性を保証しているものではありません。最新の情報については、各支援制度の連絡先にお問い合わせいただくか、各団体のホームページをご参照下さい。

1

経営情報・アドバイス

■オンライン情報提供

制度名	制度の概要	問い合わせ先
e-中小企業庁 & ネットワーク	中小企業経営者や創業予定者に対して、中小企業支援施策に関する豊富な情報、経営に役立つ情報を提供。また電子相談窓口の設置、メールマガジンの発行等も行っている。	中小企業庁 http://www.chusho.meti.go.jp/
J-Net21 (中小企業ビジネス支援サイト)	IT を活用して中小企業に関する情報の総合的な管理・検索が可能なポータルサイトを開設。公的支援など中小企業者等が必要とする情報を簡単に検索、入手できる。	(独) 中小企業基盤整備機構 http://j-net21.smrj.go.jp/
J-GoodTech (ジェグテック)	優れた技術や製品を有する日本の中小企業を国内大手企業や海外企業につなぐマッチングサイト。ウェブ上での情報発信、情報交換に加え、商談会等の開催や専門家による仲介サポートも実施することで効率的・効果的なマッチングを実現し、新たな取引や技術提携などにつなげる。	(独) 中小企業基盤整備機構販路支援部 http://jgoodtech.smrj.go.jp/
ヨイケンセツドットコム	建設業振興基金が運営する中小建設業の経営相談・経営支援、新分野進出等に関する総合情報サイト。	(一財) 建設業振興基金 http://www.yoi-kensetsu.com/
起業家輩出支援事業 (ドリームゲート事業)	起業に役立つメールマガジンの配信、弁護士・会計士等の専門家によるインターネット無料相談や無料面談サービス等の提供。	DREAM GATE 本部 (東京) http://www.dreamgate.gr.jp/

■相談・指導・派遣

制度名	制度の概要	問い合わせ先
地域建設産業活性化支援事業	中小・中堅建設企業等の経営上・技術上の問題解決のため、「活性化支援相談窓口」を設置し、「エリア統括マネージャー」の統括のもと、各分野の専門家から構成される「活性化支援アドバイザー」によるアドバイスを実施する（初回のみ無料、2回目は自己負担額2,700円＋振込手数料で利用可能。1企業につき2回まで）。この相談支援は通年実施。又、相談支援を受けた案件から、担い手確保・育成又は生産性向上に関するモデル性の高い案件を重点支援として継続的なコンサルティング支援、ステップアップ支援がある。 (要条件、要選定)	九州地方整備局 計画・建設産業課 TEL:092-471-6331 (代) 沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 TEL:098-866-0031 (代) (一財) 建設業振興基金 経営基盤整備支援センター 経営改善支援課 TEL:03-5473-4572 http://www.yoi-kensetsu.com/kassei/
海外展開支援 アドバイザー事業	海外での事業展開に関するノウハウの不足を補うため、海外での現地法人等の設立、契約制度等の個別・具体的な相談について、海外プロジェクトに詳しい弁護士や中小企業診断士などの専門家がアドバイスを実施。初回は無料、2回目は自己負担額2,700円＋振込手数料で利用可能。1企業につき2回まで、1回あたり2時間程度。 * (今年度実施時期及び内容未定) *	国土交通省 土地・建設産業局国際課 TEL:03-5253-8111 (代) 海外展開支援アドバイザー事務局 TEL:03-3243-0186
中小企業再生支援協議会	専任の専門家を配置し、再生に関する相談を受け付け、助言や再生計画策定支援を行う。	各県の再生支援協議会 (巻末参照)
中小企業支援センター	中小企業が抱える経営課題の解決や経営資源の確保のための的確なサービスや助言を提供。	各支援センター (巻末参照)
相談窓口の設置	会計士、技術士、コンサルタントなどの各種専門家を常設アドバイザーとして配置し、経営、技術、資金、法律など様々な経営課題について、適切できめ細かい助言を実施。	(独) 中小企業基盤整備機構経営支援課 TEL:092-263-0300
がんばる中小企業 「経営相談ホットライン」	中小企業の経営者が気軽に経営相談等を受けることができる電話相談窓口（ホットライン）を開設。	(独) 中小企業基盤整備機構 経営相談ホットライン TEL:0570-009111

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業・小規模事業者 ビジネス創造等支援事業	100 万以上の中小企業・小規模事業者や起業を目指す者と、1 万以上の専門家・先輩経営者等が参画し、時間・場所にとらわれずに自由に経営・起業に関する情報交換や相談等ができる『支援ポータルサイト』（「ミラサポ」）を構築するとともに、高度な経営分析等を行う『専門家の派遣』を実施し、中小企業等の新たなビジネス創造や経営改革等を支援。	九州経済産業局 産業部中小企業課 TEL:092-482-5447
経営革新等支援機関	中小企業の経営力強化を図るため、既存の中小企業支援者、金融機関、税理士、税理士法人等の中小企業の支援事業を行う者を認定し中小企業に対して専門性の高い支援を実施。	九州経済産業局 産業部中小企業課 TEL:092-482-5447
経営安定特別相談事業	困難な経営状況の立て直しを図るため、経営・財務内容の把握や分析、事業転換の指導、債権者などへの協力要請など。	各県の商工会連合会、商工会議所 (巻末参照)、 最寄りの商工会
経営改善普及事業	小規模事業者等を対象とした、経営面での相談を中心とした相談窓口の設置や巡回指導。	

■ガイダンス等

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営革新塾・経営革新セミナー	経営革新を目指す者を対象に、地域の実情を踏まえたテーマでの講座や経営革新セミナーを開催。	各県の商工会連合会、商工会議所 (巻末参照) 最寄りの商工会
創業塾・創業セミナー	創業を目指す者を対象にビジネスプラン作成方法、融資制度、創業事例紹介等、創業に役立つ知識を習得するための講座やセミナーを開催。	

2

融資・税制等

■融資・保証等

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業新事業活動促進法に基づく「経営革新」支援	●支援対象 経営革新に取り組む中小企業者、組合等で、作成した「経営革新計画」が国や都道府県からの承認を受けた者 ●支援内容 ・政府系金融機関による「設備資金」、「長期運転資金」に対する低利融資制度 ・信用保証の特例 ・特許料等の減免措置 ・販路開拓コーディネート事業：新商品等の紹介、取次ぎ	九州経済産業局 産業部 中小企業経営支援室 TEL:092-482-5491 (直) 沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課 TEL:098-866-1755 (直) 中小企業庁技術・経営革新課 (イノベーション課) TEL:03-3501-1816 (直) 各県中小企業担当課 (巻末参照)
地域建設業経営強化融資制度	公共工事を請け負っている建設業者が、発注者から支払いを受けるまでの間の資金繰りを支援する融資制度で、請負代金債権等を担保に事業協同組合等が中小・中堅建設業に対し簡易・迅速に融資を受けることが可能。前金を受領している場合は、出来高を超える部分についても融資が可能。	九州地方整備局 建設部計画・建設産業課 TEL:092-471-6331 (代) 沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 TEL:098-866-0031 (代) (一財)建設業振興基金 金融・経理支援センター 金融支援課 TEL:03-5473-4575
下請債権保全支援事業	下請建設業等の元請建設企業に対して有する債務の支払いをファクタリング会社が保証し、元請建設企業からの債権回収が困難となった際、下請建設企業等に保証債務の履行により保証金を支払い、下請代金等債権を保全される。	九州地方整備局 建設部計画・建設産業課 TEL:092-471-6331 (代) 沖縄総合事務局 建設産業・地方整備課 TEL:098-866-0031 (代) (一財)建設業振興基金 金融・経理支援センター 金融支援課 TEL:03-5473-4575
中小企業再生ファンド(再生支援出資事業)	再生に取り組む中小企業に対し、再生計画上の必要に応じて資金を供給し、経営支援を行う。	各中小企業再生支援協議会 (巻末参照)
中小企業投資育成株式会社による投資	株式、転換社債、新株引受権付社債の引受等。	大阪中小企業投資育成(株) 九州支社 TEL:092-724-0651
新事業育成資金	高い成長性が見込まれる新たな事業を始めて概ね7年以内の方で、一定の要件を満たす方への融資。	日本政策金融公庫(中小企業事業)の各支店(巻末参照) 沖縄振興開発金融公庫の本・支店(巻末参照)
女性・若者/シニア起業家支援資金	女性、若年者(30歳未満)または高齢者(55歳以上)の方で、新規開業して概ね7年以内の方への融資。	日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業)の各支店(巻末参照) 沖縄振興開発金融公庫の本・支店(巻末参照)
新事業活動促進資金	「経営革新計画」の承認を受けた方、「新連携計画」または「農工商連携計画」の認定を受けたプロジェクトに係る連携体を構成する方、「地域産業資源活用事業計画」の認定を受けた方、新たに第二創業(経営多角化、事業転換)を図る方、第二創業後概ね5年以内の方などへの融資。	
経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)	社会的、経済的環境の変化(原材料・エネルギーコスト高、デフレなど)の影響により、一時的に売上や利益が減少しているものの、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方への融資。	
金融環境変化対応資金(セーフティネット貸付)	金融機関との取引状況の変化により、一時的に資金繰りが悪化している方への融資。	
取引企業倒産対応資金(セーフティネット貸付)	取引企業の倒産により、資金繰りに影響が出ている方などへの融資。	

制度名	制度の概要	問い合わせ先
企業再生貸付 (事業再生支援資金、企業 再建・事業承継支援資金)	民事再生法に基づく再生計画等の認可決定を受けた方、中小企業再生支援協議会の関与のもとで事業の再生を行なう方など、経営再建に取り組む必要があり、特定の要件に合致する者への融資。	日本政策金融公庫（中小企業事業、 国民生活事業）の各支店（巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の本・支店 （巻末参照）
無担保融資特例制度	税務申告を2期以上行い、原則として所得税等を完納している方に対して、借主となる法人の代表者以外の連帯保証人や担保の提供を不要とする融資。	日本政策金融公庫（国民生活事業）の 各支店（巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の本・支店（巻末参照）
新創業融資制度	新たに開業される方または開業して税務申告を2期終えていない方で、雇用創出、経済活性化、勤務経験または修得技能の要件のいずれかに該当する方に無担保、無保証人で融資を行う（税務申告を終えていない場合は、開業資金の10分の1以上の自己資金が必要）。	日本政策金融公庫（国民生活事業） 各支店（巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の 本・支店（巻末参照） 商工会、県商工会連合会、商工会議所 など（巻末参照）
小規模事業者経営改善資金 融資制度（マル経貸付）	商工会議所、商工会の経営指導を受けている小規模事業者で、商工会議所会頭、商工会会長の推薦を受けた方に対する無担保・無保証人・低利の融資。	
企業再建支援貸出制度	過剰債務を抱えているが、自己のリストラ努力により再建を図ろうとする場合等の資金貸出。	商工組合中央金庫の各支店（巻末参照）
事業再生支援貸付	中小企業が事業再建や事業継承を行う際に必要な設備資金及び運転資金を融資。	
信用保証制度	金融機関の融資の際の、信用保証協会による信用保証。	各県の信用保証協会（巻末参照）
再挑戦保証制度	事業に失敗した経験を有する者の再起業に必要な資金の調達を支援。	
信用保証協会による社債 (私募債) 保証制度	中小企業者が発行する私募債について、信用保証協会が行う債務保証。	
資金繰り円滑化借換 保証制度	保証付借入金の借換や複数の保証付借入金の債務一本化等を促進することにより、資金繰りを円滑化。	
セーフティネット保証制度	取引先企業の倒産、自然災害等により経営の安定化に支障を生じている中小企業者の資金調達の円滑化を図るための措置。	
流動資産担保融資保証制度	売掛債権・棚卸資産を担保として金融機関が融資を行う際の、信用保証協会による債務保証。	
地域低炭素投資促進 ファンド創設事業	地域における低炭素プロジェクトを「出資」により支援する「地域低炭素投資促進ファンド」(基金)を造成することで、民間資金による投資を更に呼び込み、低炭素プロジェクトへの投資の一層の拡大を図る。	環境省 総合環境政策局環境経済課 TEL:03-3581-3351 (代)

■税制

制度名	制度の概要	問い合わせ先
エンジェル税制	特定の中小・ベンチャー企業に投資する個人投資家に対する課税の特例措置。	九州経済産業局 地域経済部新産業戦略課 TEL:092-482-5438 (直) 沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課 TEL:098-866-1730 (直)
中小企業投資促進税制	中小企業等が機械・装置その他の対象設備を導入した場合の税額控除又は特別償却。	国税庁、国税局（事務所）または 税務署の税務相談窓口
生産性向上設備投資促成税制	青色申告をしている法人や個人が、質の高い設備の投資を行う場合、即時償却又は最大5%の税額控除が適用出来る税制措置	九州経済産業局 地域経済部企業支援課 TEL:092-482-5435 (直) 沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課 TEL:092-866-1730 (直)
税制面での優遇措置	特別償却による設備投資減税等の優遇措置。	各県の商工担当部（巻末参照）

3

新技術・研究開発

■情報提供・交流

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新技術活用促進システム (NETIS)	建設事業者が開発した適切な新技術、新工法に関する情報提供や公共事業への活用を進めることで、新技術・新工法を開発した事業者を支援。 (URL) http://www.qsr.mlit.go.jp/kyugi/new_tech/index.html	国土交通省 大臣官房技術調査課 TEL:03-5253-8111 (代) 九州地方整備局 九州技術事務所 施工調査・技術活用課 TEL:0942-32-8245 (代)
公設試験研究機関による支援	技術無料相談、依頼試験・分析、各種講習会の実施。	公設試験研究機関 各県の中小企業支援センター等 (巻末参照)

■助成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
戦略的基盤技術高度化支援事業 【(通称) サポイン】	我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する研究開発から試作段階までの取組みを支援する。	九州経済産業局 地域経済部技術振興課 TEL:092-482-5464 (直) 沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課 TEL:098-866-1730 (直)
シーズ活用研究開発事業補助金	大学発の技術シーズを活用するプロジェクトのうち、事業化の可能性が高く、地域の総合力をもって事業化支援を行う体制が構築されているものに対して、研究開発・販路開拓支援を行う。	九州経済産業局 地域経済部技術企画課 TEL:092-482-5462 (直) 沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課 TEL:098-866-1730 (直)
CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業	地球温暖化対策強化のシナリオに基づき技術開発等の課題を提示し、将来的な対策強化の導入につながり、CO2 削減効果が大きく、産業界による自主的な技術開発では社会に導入されない技術開発や実証事業を重点的に支援することにより、将来の規制等対策強化につながる効果的な地球温暖化対策技術の確立を目指す。	環境省 地球環境局地球温暖化対策課 TEL:03-3581-3351 (代)

■研究

制度名	制度の概要	問い合わせ先
共同・受託研究	地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決のため、中小企業等との共同研究や受託研究を行い、省力化や機能性向上等に関する技術的支援を実施。 併せて、地域社会に貢献するとともに、地域産業界との連携を通じて、生産現場のノウハウや最新の技術動向を把握し、実技・実習の授業の充実に役立てることを目的としている。	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 各支部 職業能力開発大学校 (巻末参照)

4

雇用・人材育成

■人材確保

制度名	制度の概要	問い合わせ先
特定求職者雇用開発助成金	高年齢者や障害者等の就職困難者を雇い入れた事業主に対して賃金の一部を助成。	厚生労働省の各県労働局（巻末参照） 及び最寄りの公共職業安定所
労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）	・事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等に対して、再就職支援等を行う事業主に対する助成。（人材育成支援） ・再就職援助計画等の対象となった労働者を早期（離職日の翌日から3か月以内）に雇入れた事業主に対する助成。（早期雇入れ支援）	
労働移動支援助成金（受入れ人材育成支援奨励金）	再就職援助計画等の対象となった労働者の雇入れ等を行い、労働者に対して訓練を行った事業主に対する助成。	
雇用調整助成金	事業活動の縮小を余儀なくされ、休業・教育訓練や出向を行った事業主に対する助成。	
地域雇用開発奨励金	雇用機会が量的に不足する地域で、新たに設置・整備を行い地域の求職者を雇い入れる事業主に対する奨励金。	

■人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業大学校の研修・セミナー	中小企業の経営者・管理者を対象とした研修の実施。	（独）中小企業基盤整備機構九州本部 TEL:092-263-1500
ものづくり小規模事業者等 人材育成事業	ものづくり小規模事業者等が、ものづくり小規模事業者等の製造現場において中核として働く人材を講習に派遣し、受講させる際の費用を補助	（一財）製造科学技術センター ものづくり人材育成事業部 TEL:03-3500-4891
従業員の能力開発に関する相談（「人材育成プラン」）のご提案	事業主団体及び事業主の方々が抱える従業員の人材育成における課題解決のために、教育訓練を効果的に実施できるよう、職業能力の開発及び向上に関する相談を行っている。相談を行うに当たり、段階的かつ体系的な従業員育成計画の作成を支援し、教育訓練等を実施するために、道しるべとなる「人材育成プラン」を提案する。	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 各支部 職業能力開発促進センター・ 職業能力開発大学校（巻末参照）
指導員の派遣や施設設備等の開放	事業主団体及び事業主の方々が実施する教育訓練等の内容に応じ、訓練指導のノウハウを持った専門の職業訓練指導員の派遣を行っている。また、教育訓練等を実施するための教室・実習場等の施設設備や機器等が利用可能。	
在職者訓練（能力開発セミナー）	在職者の方々を対象とした、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図るための比較的短期間（2～5日間程度）の職業訓練。	
離職者の早期就職に向けた職業訓練（離職者訓練）	離職者の方々を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、標準6カ月の職業訓練を実施。（主な訓練コース） テクニカルオペレーション科、金属加工科、電気設備技術科、生産システム技術科、ビル管理技術科、住環境計画科	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 各支部 職業能力開発促進センター （巻末参照）
求職者支援訓練	特定求職者に対し、民間教育機関が職業訓練を実施する制度であり、機構は、民間教育機関からの職業訓練の認定申請を審査し、定められた地域職業訓練計画に基づき、認定基準等を満たした職業訓練を認定している。	（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 各支部（巻末参照）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設労働者確保育成助成金	建設労働者の雇用管理改善、技能向上等を図る建設業の事業主に対し、雇用管理制度の導入の助成、能力開発の実施に要した経費や労働者の賃金の一部を助成。	厚生労働省の各県労働局（巻末参照） 及び最寄りの公共職業安定所
キャリア形成促進助成金	事業主が、従業員のキャリア形成のための教育訓練等を実施した場合、経費や訓練期間中の賃金の一部を助成。	
企業内人材育成推進助成金	従業員に教育訓練、職業能力評価、キャリア・コンサルティングなどを計画的に実施する制度を導入し、継続して人材育成に取り組む事業主、また、その事業主を支援する事業主団体に対する助成。	
キャリアアップ助成金	有期契約労働者等の正規雇用等への転換、人材育成、賃金テーブル改善、法定外の健康診断制度導入、または多様な正社員（勤務地限定正社員、職務限定正社員、または短時間正社員）制度の導入、短時間労働者の所定労働時間延長を行う事業主に対する助成。	
介護労働講習会の開催	介護労働者又は介護労働者を目指す者に対する講習会を実施。	(公財) 介護労働安定センター各県支部 (巻末参照)

5

経営基盤の強化

■連携・共同化

制度名	制度の概要	問い合わせ先
高度化事業	中小企業者が協業化により事業統合する場合、まとまって立地環境のよい地域へ移転する場合等に資金を援助。	各県の中小企業担当課 (巻末参照)
建設業安定化債務保証 (下請セーフティネット債務保証)	事業協同組合等が行なう転貸融資と建設業振興基金の債務保証の組み合わせにより、低利な施工資金の提供と下請業者への支払条件の改善を図る。	(一財) 建設業振興基金 金融・経理支援センター 金融支援課 TEL:03-5473-4575
中小企業組合制度	法律に基づく組合をつくることにより、個々の企業ではなし得ない結束による力（信用力・技術力・取引力・生産性の向上等の規模の利益）が期待されるほか、税制、金融上、運営面等において特典もある。	各県中小企業団体中央会（巻末参照） 全国中小企業団体中央会 TEL:03-3523-4901
中小企業活路開拓調査・実現化事業	中小企業組合等に対し、単独での解決が困難な問題に複数の企業が連携して取り組む事業において、経費の一部を補助。	

■販路拡大・交流会

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業総合展	経営革新等に取り組んでいる中小企業等の成果を一堂に集め、ビジネスマッチングの場を提供。	中小企業庁創業・新事業促進課 TEL:03-3501-1767 (独) 中小企業基盤整備機構 販路支援課 TEL:03-5470-1525
ベンチャーフェア	ベンチャー企業等が開発した良質な製品やサービスを紹介し、販路開拓、事業提携先の発見等のビジネスマッチングを支援。	(独) 中小企業基盤整備機構 販路支援課 TEL:03-5470-1525
新事業支援施設 (ビジネス・インキュベータ) による創業・ベンチャー支援	創業や新製品・新技術の研究開発等を予定している中小企業者やこれから創業しようと個人を対象に、必要なオフィスや貸工場等を低廉な価格で提供。	(独) 中小企業基盤整備機構九州本部 TEL:092-263-1500

■IT支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
戦略的C I O 育成支援事業	経営革新を図るためのIT活用の促進とともに、社内IT人材の育成を目指す中小企業の依頼に応じ、C I O を戦略的に派遣する。	各県の中小企業支援センター等 (巻末参照) (独) 中小企業基盤整備機構 九州本部 TEL:092-263-0300
政府系金融機関の情報化投資融資制度（IT活用促進資金）	IT関連機器、ソフトウェアの取得必要資金、デジタルコンテンツ関連技術の活用に係る資金、運転資金等に対する貸付を行なう。	日本政策金融公庫 (中小企業事業、国民生活事業) の各支店（巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の本・支店 (巻末参照) 地域中小企業支援センター（巻末参照）

6

新事業・新分野進出

■新事業（全般）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新連携支援制度	異分野の中小企業同士が技術・ノウハウ等の「強み」を相互に補完し、高付加価値の製品・サービスを創出する新たな連携（新連携）を支援。 ●支援対象 2社以上の異分野の中小企業（他に大企業、大学、研究機関、NPO、組合などを含んでもよい）で連携して新たな事業活動を行う方。 ●支援内容 ・商業・サービス競争力強化連携支援事業（別掲） ・ふるさと名物応援事業補助金（地域間連携型新連携支援事業） ・マーケティング等の専門家による継続的なアドバイス ・政府系金融機関の低利融資制度 ・信用保証協会の信用保証の特例 ・高度化融資（中小企業基盤整備機構） ・中小企業投資育成（株）の特例	(独) 中小企業基盤整備機構 九州本部 TEL:092-263-0325 (独) 中小企業基盤整備機構 沖縄事務所 TEL:098-859-7566 九州経済産業局 中小企業経営支援室 TEL:092-482-5508（直） 沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課 TEL:098-866-1755（直）
商業・サービス競争力強化 連携支援事業補助金	●対象者 新連携計画の認定を受けた連携体が下記のいずれかを満たすこと。 （1）「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」に沿って行う新しいサービスモデルの開発であること （2）産業競争力強化法に基づく「企業実証特例制度」又は「グレーゾーン解消制度」を活用している新しいサービスモデルの開発であること。 ●支援内容 サービス開発に係る経費（機械装置費、人件費、マーケティング調査費等） ◆補助率：2/3以内、補助額：3,000万円以内	九州経済産業局 中小企業経営支援室 TEL:092-482-5508（直） 沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課 TEL:098-866-1755（直）
農商工等連携支援制度	中小企業者と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を総合的に支援。 ●支援対象 農商工等連携促進法に基づき、中小企業者と農林漁業者が連携して新商品・新サービスの開発等を行う「農商工等連携事業計画」を共同で作成し、国の認定を受けると、補助金、融資、課税の特例等の支援策を利用可能。 ●支援内容 ・ふるさと名物応援事業補助金（低未利用資源活用等農商工等連携支援事業）（別掲） ・マーケティング等の専門家による支援（新事業創出支援事業） ・中小企業基盤整備機構が主催する商談会等に対する優先的な出展 ・政府系金融機関による融資制度等 ・信用保証の特例 ・食品流通構造改善促進機構による債務保証等 ・農業改良資金助成法、林業・木材産業改善資金助成法、沿岸漁業改善資金助成法の特例	(独) 中小企業基盤整備機構 九州本部 TEL:092-263-0323 九州経済産業局 中小企業経営支援室 TEL:092-482-5491（直） 沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課 TEL:098-866-1755（直）
ふるさと名物応援事業補助金 （低未利用資源活用等農商 工等連携支援事業）	●支援対象 農商工等連携事業計画の認定を受けた中小企業等が当該計画に従って行なう試作品開発、展示会出展等に係る費用を一部補助。 ◆補助率：2/3以内、補助額：500万円以内	九州経済産業局 中小企業経営支援室 TEL:092-482-5491（直） 沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課 TEL:098-866-1755（直）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業地域資源活用プログラム	地域資源を活用して新商品・新サービスの開発・販路開拓を行う中小企業者に対して、総合的な支援を展開。 ●支援対象 中小企業地域資源活用促進法に基づき、中小企業者が地域資源を活用して新商品・新サービスの開発・販路開拓を行う「地域産業資源活用事業計画」を作成し、国の認定を受けると、補助金、低利融資、課税の特例等の支援策を利用可能。 ●支援内容 ・ふるさと名物応援事業補助金（消費者志向型地域産業資源活用新商品開発等支援事業）（別掲） ・マーケティング等の専門家による支援（新事業創出支援事業） ・中小企業基盤整備機構が主催する商談会等に対する優先的な出展 ・政府系金融機関による融資制度等 ・信用保証の特例 ・食品流通構造改善促進機構による債務保証等 ・中小企業投資育成株式会社法の特例	(独) 中小企業基盤整備機構 九州本部 TEL:092-263-0323 九州経済産業局 中小企業経営支援室 TEL:092-482-5444 (直) 沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課 TEL:098-866-1755 (直)
ふるさと名物応援事業補助金 (消費者志向型地域産業資源活用新商品開発等支援事業)	●支援対象 地域産業資源活用事業計画の認定を受けた中小企業等が当該計画に従って行なう試作品開発、展示会出展等に係る費用を一部補助。 ◆補助率：2/3 以内、補助額：500 万円以内	九州経済産業局 中小企業経営支援室 TEL:092-482-5444 (直) 沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課 TEL:098-866-1755 (直)
小規模事業者持続化補助金	●小規模事業者のビジネスプランに基づく経営を推進するため、商工会・商工会議所と一体となって、経営計画を作成し、その経営計画に基づき販路開拓に取り組む費用を支援。 ◆補助率：2/3 以内、補助額：50 万円以内	九州経済産業局 中小企業経営支援室 TEL:092-482-5508 (直) 沖縄総合事務局 経済産業部中小企業課 TEL:098-866-1755 (直)
中小企業成長支援ファンド事業	ベンチャーキャピタル等の民間投資会社とともに投資ファンドを組成し、中小企業の経営実態に即した多様な資金供給と踏み込んだ経営支援を行い、新事業展開・第二創業、転業、事業の承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者を幅広く支援。	(独) 中小企業基盤整備機構 ファンド事業部 TEL:03-5470-1673

■農林水産

制度名	制度の概要	問い合わせ先
農の雇用事業	新規就業者を雇用し、研修を行う場合に研修費用等の一部を助成。※平成26年度からは、雇用した新規就農者の新たな法人設立・独立に向けた研修に必要な経費の助成が追加されました（年間最大120万円、最長4年間。ただし3年目以降は最大60万円）。	農林水産省経営局就農・女性課 TEL:03-3502-8111 (代)
農地の貸借規制の見直し	農業生産法人以外の法人も以下の条件の下、農地の貸借が可能になりました（農業委員会の許可は必要）。 1) 農地を適正に利用していない場合に契約解除する旨の条件が付されていること 2) 継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること 3) 業務執行役員のうち1名以上が農業に常時従事すること ※特定法人貸付事業は廃止され、市町村から農地を借り入れることはできなくなりました。 ※貸借期間が最大20年から50年に延長されました。	農林水産省経営局農地政策課 TEL:03-3502-8111 (代) 各県、各市町村の農業担当部局
農業生産法人の要件緩和	法人が農地を所有して農業を営むためには、農業生産法人の要件を満たす必要があります。平成21年度農地法改正（平成21年12月施行）によって農業生産法人の要件が以下のとおり緩和され、新規参入者が農地を所有しやすくなりました。 1) 1 関連事業者当たりの議決権制限（1/10 以下）が廃止されました。（関連事業者の議決権の合計は総議決権の1/4 以下とする制限は維持） 2) 農商工連携事業者等の一定の関連事業者の議決権の合計の上限が総議決権の1/2 まで緩和されました。	農林水産省経営局農地政策課 TEL:03-3502-8111 (代) 各県、各市町村の農業担当部局

制度名	制度の概要	問い合わせ先
農地中間管理事業	都道府県段階に設立された農地中間管理機構が、①農地を借り受け、②必要な場合には大区画化等の条件整備を行った上で、③担い手に対して、その規模拡大や利用する農地の集約化に配慮して転貸することにより、地域の農地利用の最適化を支援。	各県の農林担当部局、農地中間管理機構（巻末参照）
農業近代化資金	農業経営の改善のため、農業用施設（建物・機械・家畜等）の整備拡充などにより、農業経営の近代化を目指す意欲と能力のある農業の担い手を応援する資金を貸付。	農協等の融資機関、県の農業制度資金担当課、普及指導センター等
農業改良資金	新作物分野、流通加工分野、新技術に取り組むための無利子資金を貸付。	農協等の融資機関、県の農業制度資金担当課、普及指導センター 日本政策金融公庫（農林水産事業）の各支店（H22.10～、巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の本・支店（H22.10～、巻末参照）
農業経営基盤強化資金（スーパーL資金） 経営体育成強化資金	経営改善のための一般的な長期資金。認定農業者は農業経営基盤強化資金、それ以外の農業者は経営体育成強化資金が対象となる。	日本政策金融公庫（農林水産事業）の各支店（巻末参照） 県の農業制度資金担当課、普及指導センター等 沖縄振興開発金融公庫の本・支店（巻末参照）
農林漁業セーフティネット資金	自然災害や社会的・経済的環境変化等により、農林漁業経営の維持安定が困難な農林漁業者に対し、必要な長期運転資金を貸与。	日本政策金融公庫（農林水産事業）の各支店（巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の本・支店（巻末参照）
青年等就農資金	新たに農業経営を営もうとする青年等に対し、農業経営を開始するために必要な資金を長期、無利子で貸付。	日本政策金融公庫（農林水産事業）の各支店（巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の本・支店（巻末参照）
農業経営改善促進資金（スーパーS資金）	認定農業者の経営改善計画の達成を資金面で支援。肥料や飼料等の購入のための短期運転資金で、低利。	農協等の融資機関、 各県の農業信用基金協会（巻末参照） 県の農業制度資金担当課、普及指導センター等
農業信用保証保険制度	農業協同組合等の融資機関が行う農業者等に対する貸付について債務保証。	（独）農林漁業信用基金 各県の農業信用基金協会（巻末参照）
農業法人等に対する出資と融資の一体的提供を行うための体制整備	建設業者など農外からの新規参入を含む新設の農業法人については、「アグリビジネス投資育成株式会社」による投資育成事業を利用することが可能。	農林水産省経営局金融調整課 TEL:03-3502-8111（代） アグリビジネス投資育成（株） TEL:03-5283-6688（代） 日本政策金融公庫（農林水産事業）、 農林中央金庫日本農業法人協会
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	荒廃した状況の耕作放棄地を貸借等により引き受ける再生利用者が行う、再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設（用排水施設、農道、農業用機械・施設等）の整備等にかかる費用を助成します。	農林水産省農村振興局 耕作放棄地活用推進室 TEL:03-3502-8111（代） 耕作放棄地対策協議会 （都道府県協議会、地域協議会） （問い合わせ窓口）URL： http://www.naff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/h_madoguti/index.html
林業改善資金	林業経営の改善や林業労働者の確保のために要する資金を無利子で貸付。	日本政策金融公庫（農林水産事業）の各支店（巻末参照）
林業経営育成資金	認定された計画に基づいて行う造林事業に必要な土地取得の資金貸付。	日本政策金融公庫（農林水産事業）の各支店（巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の本・支店（巻末参照）
木材産業等高度化推進資金	木材関連産業の健全な発展を目的に貸付。	（独）農林漁業信用基金 林業部門 TEL:03-3294-5585
林業・木材産業改善資金	林業経営・木材産業経営の改善や林業労働者の確保のために要する資金を無利子で貸付。	各県の森林組合連合会（巻末参照）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
林業就業促進資金	新たに林業に就業しようとする者に対し、就業の準備に必要な資金を貸付。	各県の森林公社等（巻末参照）
漁業近代化資金	漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金貸付。	各県の信用漁業協同組合連合会（巻末参照）
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業経営の近代化、漁業従事者の安全の確保や生活改善のために、資金を無利子で貸付。	
漁船資金	漁船の改良、建造又は取得に要する資金の貸付。	
HACCP（食品産業品質管理高度化促進）資金	HACCP手法に基づく食品製造過程の管理の高度化事業を実施する事業者に資金を融資。	日本政策金融公庫（農林水産事業）の各支店（巻末参照） 沖縄振興開発金融公庫の本・支店（巻末参照）
新規用途事業等資金	指定を受けた農林畜水産物の新規開発、新品種の育成に要する資金の貸付。	
「農林業をやってみよう」プログラム	農林業等で働いてみようという意欲をもつ失業者等の様々な希望や能力等に応え、農林業等に関する各種の情報提供機能を強化。	ハローワーク「農林漁業就職支援コーナー」 福岡中央 TEL:092-712-8609 佐賀 TEL:0952-24-4361 長崎 TEL:095-862-8609 熊本 TEL:096-371-8609 大分 TEL:097-534-8609 宮崎 TEL:0985-23-2245 鹿児島 TEL:099-250-6060 那覇 TEL:098-866-8609
「全国新規就農相談センター」による情報の収集・提供等	農業を始める者に対し、求人・求職情報提供、相談、セミナー、交流会を実施。	各県の農林振興公社等（巻末参照） 各県の農業会議（巻末参照）

■環境・リサイクル

制度名	制度の概要	問い合わせ先
環境研究総合推進費	地球温暖化の防止や自然共生型社会の実現、廃棄物の安全かつ適正な処理など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を促進するための事業。	環境省総合環境政策局総務課 環境研究技術室 TEL:03-3581-3351（代）
途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業	〈途上国向け低炭素技術リノベーション創出事業〉 途上国におけるエネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための途上国向け低炭素技術のリノベーション・実証事業を行う民間団体等に対し、当該費用の一部を補助。	環境省地球環境局地球温暖化対策課 国際地球温暖化対策室 TEL:03-3581-3351（代）
環境カウンセラー制度	環境カウンセラーに相談することにより、環境保全活動を進める上で有効な情報や助言を入手	環境省総合環境政策局環境教育推進室 TEL:03-3581-3351（代）
産業廃棄物処理事業振興財団による助成措置	資源循環型社会システムの構築に必要な技術開発、高度技術力を利用した施設整備やその起業化、並びに農林漁業バイオ燃料法に係る認定研究開発事業に対する助成	(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団 TEL:03-3526-0155
産業廃棄物処理事業振興財団による債務保証	産業廃棄物処理のモデルとなる優良な処理施設の整備を進める処理業者などに向けて、必要な資金の借入に対する債務保証	

■介護・福祉・住宅等

制度名	制度の概要	問い合わせ先
社会福祉施設等への補助	社会福祉施設の設置等に対する補助。	厚生労働省老健局総務課 TEL:03-5253-1111（代）
福祉用具実用化開発推進事業	福祉用具の実用化に関する研究開発事業に対する経費補助。	(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 機械システム技術開発部 TEL:044-520-5240
福祉貸付事業	社会福祉法人等が行なう老人福祉施設や在宅サービス事業などのシルバーサービス事業に対する建築資金等を融資。	(独) 福祉医療機構 福祉貸付部 TEL:03-3438-9298 (独) 福祉医療機構 大阪支店 TEL:06-6252-0218
福祉人材センター事業	福祉分野の無料職業紹介。	各県の福祉人材センター（巻末参照）

福岡県

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
ベンチャーサポートセンター	起業予定者やベンチャー企業に対する総合的なサポート実施。	フクオカベンチャーマーケット協会 ベンチャーサポートセンター TEL:092-725-2729 E-mail:ven@fvm-support.com
経営革新計画策定支援事業	経営革新計画策定に係る事前指導・事後指導。	(公財) 福岡県中小企業振興センター 経営革新センター TEL:092-622-5432

■資金の支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
緊急経済対策資金	経済情勢の変化等により事業活動に支障をきたしている中小企業者、組合に対する融資。	福岡県商工部中小企業経営金融課 TEL:092-643-3424 商工会、商工会議所 福岡県中小企業団体中央会 TEL:092-622-8780
短期運転資金	中小企業者、組合に対する短期の運転資金に関する融資。	
長期経営安定資金	中小企業者、組合に対する長期の設備・運転資金に関する融資。	
新規創業資金	勤務した経験、特許等の技術、法律に基づく資格を生かした開業者等新規創業者に対する融資。	福岡県商工部中小企業経営金融課 TEL:092-643-3424 商工会、商工会議所
アジアビジネス展開支援資金	アジア向け新製品の開発・製造を行う目的で設備投資等を行う者並びに直接海外との取引の推進を行う者に対する融資。	
小規模事業者振興基金	小規模企業者に対する融資。	
経営革新支援資金	新分野進出、新製品開発に必要な事業資金の融資。経営革新計画の承認を受けた者等に対する融資。	(公財) 福岡県農業振興推進機構 TEL:092-716-8355 福岡県農林水産部経営技術支援課 TEL:092-643-3495
青年等就農資金	新規就農者の育成・確保のための融資。 ・施設・機械の取得に対する資金	
福岡県環境保全施設等整備資金融資	公害防止施設、エネルギーの有効利用施設、廃棄物の資源化・再生利用施設、ISO14001 取得、事業用低公害車の購入・最新規制適合車への買替（新車に限る）、吹付けアスベスト等の飛散の未然防止措置等に要する費用に関する低利融資。	福岡県環境部循環型社会推進課 TEL:092-643-3372
福岡県リサイクル施設整備費補助金	循環型社会形成に寄与する効果が大いだと認められる産業廃棄物のリサイクル施設の整備に要する経費の一部を補助する制度。	福岡県環境部循環型社会推進課 TEL:092-643-3371

■新技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
技術相談	工業技術センターが技術相談や技術指導、依頼試験等を実施。	福岡県工業技術センター 企画管理部情報交流課 TEL:092-925-5977 E-mail:joho@fitc.pref.fukuoka.jp
産学コーディネート事業（産学コーディネートプログラム）	産業界の技術ニーズと大学等のシーズのコーディネートを行い、共同研究開発プロジェクトを構築。	(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団 産学官連携・研究開発グループ TEL:092-832-1301 E-mail:ken@ist.or.jp
知的所有権センター	特許情報の検索、特許の手続きや流通に関する相談・指導等を実施。	福岡県知的所有権センター TEL:092-622-0035 北九州知的所有権センター TEL:093-873-1432 久留米知的所有権センター TEL:0942-31-3104

各県・政令指定都市別の公的支援制度

福岡県

制度名	制度の概要	問い合わせ先
福岡県リサイクル総合研究事業化センター共同研究開発事業	リサイクル技術の開発やリサイクルに必要な収集運搬体制の構築等の社会システムの実現について、産・学・官・民が共同で行う研究開発の支援	(公財) 福岡県リサイクル総合研究事業化センター 研究開発課 TEL:093-695-3068

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
各種セミナーの開催	ビジネスプランの作成やプレゼンテーション等、創業や会社経営に必要な知識の取得を支援。	フクオカベンチャーマーケット協会 ベンチャーサポートセンター TEL:092-725-2729 E-mail:ven@fvm-support.com

■経営基盤の強化（連携促進／販路拡大／IT 支援など）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
インターネットによる販路拡大支援	インターネットを活用した県内中小企業の企業間取引（BtoB）サイトや消費者向けの商品販売（BtoC）サイトの運営。	(公財) 福岡県中小企業振興センター TEL:092-622-6680
フクオカベンチャーマーケット	中小・ベンチャー企業の資金調達や販路開拓等を支援するため、投資家等ビジネスパートナーとのマッチングの場を提供。	フクオカベンチャーマーケット協会 ベンチャーサポートセンター TEL:092-725-2729 E-mail:ven@fvm-support.com
福岡ベンチャークラブ	ベンチャー企業の相互交流支援、ビジネスチャンス創出のための場の提供。	福岡ベンチャークラブ事務局 TEL:092-725-2729 E-mail:ven@fvm-support.com
福岡県産業デザイン協議会	企業の企画・開発力を強化し、高付加価値の製品・サービスを創出するため、デザイン開発相談や企業とデザイン関係者との交流促進の場の提供、福岡県産業デザイン賞事業等を実施。	福岡県商工部中小企業振興課 TEL:092-643-3449 E-mail:tshinko@pref.fukuoka.lg.jp
連携グループ支援	異分野の事業者が経営資源を有効に組みあわせて新事業活動を行う「新連携事業」など、中小企業連携グループの支援。	福岡県中小企業団体中央会 TEL:092-622-8780
経営力強化のための販路開拓支援	販路開拓や営業力強化を必要とする企業に対し、販路開拓アドバイザーを派遣し、売上拡大・販路開拓を支援。	(公財) 福岡県中小企業振興センター TEL:092-622-5432

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新農林漁業者就業促進事業	セミナーや就業相談会を開催し、就業希望者に対して技術取得研修や受け入れ先等の情報の提供と就業にあたっての助言。	福岡県農林水産部経営技術支援課 後継人材育成室 TEL:092-643-3495
青年農業者等育成確保推進事業	新規に農業に取り組もうとする人に対する相談を実施。（就農相談会等）。研修、資金等の総合的な支援を実施。	(公財) 福岡県農業振興推進機構 TEL:092-716-8355

佐賀県

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
相談支援専門チームの設置	支援チーム（職員、非常勤の専門員）を編成し、企業訪問等による総合相談のほか、庁内関係各課専門職員による相談支援や（公財）地域産業支援センター等との連携による相談支援を実施。	佐賀県県土づくり本部建設・技術課 TEL:0952-25-7153
経営課題に関するアドバイス等	職員等による経営革新等への総合相談、中小企業診断士や経営コンサルタント等専門家の派遣による経営課題等に関する診断、助言を実施。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 経営革新支援課 TEL:0952-34-4422 相談・設備貸与課 TEL:0952-34-4415

■資金的支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業振興貸付	運転資金、設備資金の融資制度。	佐賀県農林水産商工本部商工課 TEL:0952-25-7093 公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 相談・設備貸与課 TEL:0952-34-4415 各地の商工会議所、商工会
小規模事業貸付（一般資金）	小規模企業者（従業員20人以下の中小企業者）に対する運転資金、設備資金の融資制度。	
小規模事業貸付（小口事業資金）	小規模企業者（従業員20人以下の中小企業者）に対する運転資金、設備資金の融資制度。	
小規模事業貸付（特別小口資金）	小規模企業者（従業員20人以下の中小企業者）に対する運転資金、設備資金の無担保、無保証人融資制度。	
短期運転資金貸付	短期運転資金の融資制度。	
創業支援貸付	独立・創業するための低利融資制度。	
経営革新支援貸付	経営革新や新連携、農商工連携などにより新事業活動を行う中小企業者、事業転換や経営基盤の強化などに取り組む中小企業者、経営革新等支援機関と連携して事業計画を策定する中小企業者が必要とする資金の低利融資制度。	
経営安定化貸付	取引先の倒産、売上減少等により資金繰りに支障をきたした企業の立ち直りのため又は事業再生のための低利融資制度。	
経営安定化貸付（東日本大震災緊急対策資金）	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第128条第1項各号に掲げる中小企業者で、経営の安定に支障をきたしているものが必要とする事業資金	
がんばる企業支援資金	担保や第三者保証人に依存しない、短期間での資金調達が可能な融資制度。	
設備投資支援資金“アタック”	生産・売上の増進、業務の効率化・改善、環境対策、安全対策その他企業経営の大きな改善につなげる目的で設備、建物等を取得するための設備資金（最高1億円）の融資制度。	佐賀県信用保証協会業務部 TEL:0952-24-4342

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
一般技術指導事業	佐賀県工業技術センターや窯業技術センターの研究員による技術指導。	佐賀県工業技術センター TEL:0952-30-8161 佐賀県窯業技術センター TEL:0955-43-2185
訪問技術指導事業	佐賀県工業技術センターや窯業技術センターの研究員が企業現場を訪問指導。	

各県・政令指定都市別の公的支援制度

佐賀県

■経営基盤の強化（連携促進／販路拡大／IT 支援など）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業再生支援事業 (技術力強化支援助成)	施工管理技士、建築士、技術士、電気工事士、電気主任技術者、電気通信主任技術者、給水装置工事主任技術者、消防設備士又は技能士資格取得のための研修に対し、企業が負担した受講料、教材費及び資格試験の受験料の合計額の 1 / 2 を助成。ただし、厚生労働省のキャリア形成促進助成金受給事業所は対象外。	佐賀県県土づくり本部建設・技術課 TEL:0952-25-7153
建設業再生支援事業 (合併等検討支援補助)	調査・分析費や計画策定費、専門家謝金など、合併等の検討時に発生する経費に対し、助成する。補助率 1/2 以内、限度額 50 万円。	
建設業再生支援事業 (合併等促進・強化支援助成)	会計処理費や登記経費など、合併時の直接的経費に対し、助成する。補助率は定額 (1/2 以内)、限度額 150 万円 (75 万円)。	
中小企業連携組織等支援事業	中小企業組合や企業グループの組織の活性化を推進するほか、グループの抱える諸問題について専門家等を活用してその解決を図る。	佐賀県中小企業団体中央会 TEL:0952-23-4598
産学官共同研究 コーディネート事業	科学技術コーディネーターを中心とした研究コーディネート事業を展開し、研究資源情報の蓄積、研究者の人的交流ネットワークの構築、地域経済の特性を活かした研究開発の推進及び支援を行う。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 研究開発推進課 TEL:0952-34-4413
ベンチャー交流 ネットワーク事業	「創業」「経営革新」「ベンチャー」企業等を対象に交流会等を開催。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 経営革新支援課 TEL:0952-34-4422
中小企業連携強化促進事業	企業連携コーディネータを地域産業支援センターに配置し、県内ものづくり企業の経営強化のため、発注企業側が求めるニーズに応えるような新規事業展開に向けての企業連携体の構築を図る。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター ものづくり支援課 TEL:0952-34-4416
貸研究開発室の提供	研究開発型企業等に対してインキュベートルームを低額で提供。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 総務管理課 TEL:0952-34-4411
設備貸与（割賦・リース） 制度	小規模事業者等（創業者を含む）が、経営基盤の強化のために必要とされる機械設備を、当センターが企業に代わってメーカー・ディーラーから購入し、割賦販売又はリースする制度。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター ものづくり支援課 TEL:0952-34-4416
トライアル発注事業 (販路開拓支援)	県内企業の育成を図るため、県内の中小企業等が開発した製品等について、県が試験的に発注し、また、使用後は製品等の有用性を評価するなど、官公庁での受注実績をすることにより、販路の開拓を支援する。 (対象となる製品等の要件) ・県内に主たる事業所を有する中小企業等が開発した製品等（飲食品は除く） ・県の機関での受注実績が少なく、市場での流通が十分でないこと ・市場性が見込まれると認められる製品等で新規性や独創性が認められる製品等、又は、優れた製品特性を有し、環境、省エネ、省資源など県の行政目的に有効であると認められるもの ・県の機関における使途が見込まれる品目であること	佐賀県農林水産商工本部 新産業・基礎科学課 TEL:0952-25-7421
さが中小企業応援基金事業 (販路開拓事業)	県内中小企業等が開発した新製品・新技術の販路開拓支援のため、県外見本市等への出展経費に対する補助。(対象経費: 展示ブースの使用料、機材等レンタル料、製品の搬送費、配布用カタログ制作費等) 補助率 1/2 以内、限度額は海外・関東 100 万円、近畿 90 万円、九州 70 万円、その他 90 万円。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 経営革新支援課 TEL:0952-34-4422

佐賀県

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業 ICT 活用支援事業	ICT の戦略的利活用は、単に業務の効率化に留まらず、削減された労力を新たな事業活動に活かすことが可能となる他、企業の経営判断に極めて有用な情報の活用となることから、ICT の専門人材を中心に、ICT に対する理解を深めるための研究会の開催、ICT 導入計画の策定や企業内の人材育成に関する支援を行う。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 経営革新支援課 TEL:0952-34-4422
佐賀県リサイクル製品認定制度	循環資源の有効利用及びリサイクル産業の育成を図り、県内における廃棄物等の減量化・リサイクルを推進し循環型社会を構築するため、県内の事業所等で循環資源を利用して製造加工されたリサイクル製品について、規格、安全性等を踏まえ、「佐賀県認定リサイクル製品」として認定する。	佐賀県くらし環境本部循環型社会推進課 TEL:0952-25-7078

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業再生支援事業 (進出定着・促進支援補助)	新分野への検討・進出問わず、事業の定着・促進を図るために要する経費に対する補助。単年度補助額が限度額に満たない場合は、目標達成率確保を条件として限度額に達するまでを補助対象とする。補助率 1/2 以内、限度額 300 万円。	佐賀県県土づくり本部建設・技術課 TEL:0952-25-7153
耕作放棄地再生利用 緊急対策交付金	耕作放棄地を再生・利用する取組やこれに附帯する施設等の整備、農地利用調整、営農開始後のフォローアップ等の地域の取組を総合的・包括的に支援。	佐賀県農林水産商工本部農産課 TEL:0952-25-7117
経営体育成交付金	新規就農者、認定農業者や集落営農組織などの地域の農業のあり方を表した人・農地プランに位置付けられた中心経営体の育成・確保を図る上で必要となる農業用機械や施設の導入、土地基盤整備などに対し助成。	
建設業新分野教育訓練 助成金	建設労働者を継続して雇用しつつ、建設業以外の新分野事業に従事させるために必要な教育訓練を実施した中小建設事業主に対して、経費等の助成。 ①教育訓練に要した経費の 2/3 (1 日当たり 20 万円、60 日分を限度) ②教育訓練を受講させた労働者 1 人につき、日額 7 千円 (60 日分を限度)	佐賀労働局 TEL:0952-32-7155
さかの強い園芸農業 確立対策事業	農業者が組織する団体（農業生産法人含む）が園芸産地及び園芸農業者の育成に必要な、次の機械・施設等の整備に必要な経費に対する助成を行う。 (1) 園芸ハウス・育苗施設 (2) 省力化機械・装置 (3) 高品質化機械・装置 (4) 脱石油・省石油型機械・装置 (5) 土作り用、病害虫低減機械・装置 (6) 選別、調整、加工用機械・装置 (7) 園芸振興において特に重要な次の取組に必要な資材等 ア 露地みかん等のブランド化 イ 難防除病害虫への対応と化学合成農薬の削減 ウ 施設園芸生産コストの上昇への対応 エ 茶の生産力向上 オ 高機能ハウスの整備促進 事業要件は以下のとおり ・全ての受益農家がエコ農業以上の認定を受けていること ・受益面積が露地野菜の場合は 1 h a 以上、施設野菜の場合は 2 0 a 以上であること など 補助率は県 1 / 3 ただし、補助対象メニューにより 1 / 2、4 / 1 0 あり市町 1 / 1 0。	佐賀県農林水産商工本部園芸課 TEL:0952-25-7119
地域自主戦略交付金	農事組合法人等が特用林産物の生産基盤の強化や作業の効率化等特用林産物の活用体制の整備。 ・県の指標の目標数値以上であること又は目標数値の伸び率以上であること。 ・施設の規模、性能等は、受益範囲、利用計画等からみて適切なものとする（費用対効果があること等）。 ・1 事業費はおおむね 300 万円以上。	佐賀県農林水産商工本部林業課 TEL:0952-25-7130

各県・政令指定都市別の公的支援制度

佐賀県

制度名	制度の概要	問い合わせ先
有機農産物等販路 拡大事業	・有機農産物、特別栽培農産物及びエコ農産物の販売支援、パイヤーとの商談の機会を提供する商談会の開催 ・有機農産物等認知度向上対策（Web サイト）「さがの有機農産物等クロスステーション」での情報提供	佐賀県農林水産商工本部流通課 TEL:0952-25-7252
大都市圏販売力強化 支援事業	・事業者育成セミナーの開催（県内食品関連事業者を対象に、専門家のアドバイスを通じて、品質管理及び商品開発力・販売方針等のスキルアップを行う） ・「販路開拓研修会」「販路拡大個別研修会」の開催（県内食品関連事業者を対象に、専門家のアドバイスを通じて、流通知識、マーケティング力及び営業力に加え、市場に受け入れられる商品開発（改良）強化を図る）。	
環境マネジメントシステム 導入支援	エコアクション 2.1 に関するセミナーを開催し、事業所の環境マネジメントシステム導入を支援。	佐賀県くらし環境本部環境課 TEL:0952-25-7079
バイオマス利活用に関する 総合窓口	バイオマス利活用に関する相談。	佐賀県県土づくり本部農山漁村課 TEL:0952-25-7124
特許流通事業化支援事業	・特許技術等の導入に伴う試作品の製作、技術指導の受け入れ等に要する経費の一部に対する補助。補助率 1/2 以内、限度額 100 万円。 ・導入予定の特許技術等を活用して事業化検討を行う際の経費に対する補助。※導入予定の特許技術等については、秘密保持契約契約、もしくは、オプション契約を締結していることが条件。補助率 1/2 以内、限度額 20 万円。	佐賀県農林水産商工本部 新産業・基礎科学課 TEL:0952-25-7129
中小企業経営革新事業費 補助金	新事業活動促進法に基づき承認された経営革新計画の達成に向けた新事業活動（新商品・新技術・新役務開発、販路開拓）に対する経費の補助。補助率 1/2、2/3 以内、限度額 250 万円。	
経営革新支援事業	経営課題にチャレンジするために中小企業が取り組む経営革新を「中小企業新事業活動促進法」に基づき支援する。承認された経営革新計画に従って行う経営革新のための事業に対し、次の支援策を利用できる。なお、経営革新計画の承認は支援措置を保証するものではなく、さらに、それぞれの機関の審査を受ける必要がある。 (1) 政府系金融機関の低利融資 (2) 信用保険法の特例 (3) 新規事業開拓促進出資事業 (4) 特許関係料金の減免 (5) 高度化融資 (6) 投資育成株式会社の特例 (7) 県制度融資 (8) 中小企業経営革新事業費補助金	
さが農商工連携応援基金事業 （新商品開発等事業）	県内中小企業者と農林漁業者との連携体为新商品の開発、新技術・生産システムの開発、新役務の提供等を行う事業に対する補助。補助率 2/3 以内、限度額 500 万円。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 6 次産業化推進課 TEL:0952-34-4418
さが中小企業応援基金事業 （新製品開発事業）	新製品・新技術の開発、技術力向上などを目的とした研究開発要素がある事業に対する補助。（対象経費：研究開発に要する経費） 補助率 1/2、2/3 以内、限度額 500 万円。補助対象事業のうち、新産業分野（ナノテクノロジー・新エネルギー・ポストゲノム・コンテンツ・光触媒）、自動車産業分野、次世代産業分野（機能的健康食品・健康医療関連産業）については、補助率 2/3、地域資源分野は 1/2。	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 経営革新支援課 TEL:0952-34-4422
基礎研究等助成事業	産学官連携による基礎・応用研究及び製品化と販路開拓までの展開を見据えた実証・実用化開発への助成を行う。 助成限度額：最大 300 万（研究分野等によって限度額が異なる） 助成率（委託費）：100%	公益財団法人佐賀県地域産業支援センター 研究開発推進課 TEL:0952-34-4413

長崎県

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
専門家・企業インストラクター派遣制度	財団に登録している中小企業診断士・税理士・弁理士等の専門家や大手企業等で蓄積された技術・ノウハウを有する企業インストラクターを、中小企業の経営改善から研究開発、技術開発等の各種相談に応じて派遣。	(公財) 長崎県産業振興財団 ベンチャー企業支援グループ TEL:095-820-3091
窓口相談	事業計画の作成等についての助言指導、創業や新事業分野等の相談窓口を設置。	
中小企業再生支援協議会	中小企業の再生を進めるため、専任の専門家を配置し、再生に関する相談を受け付け、助言や再生計画策定を支援。	長崎県中小企業再生支援協議会 TEL:095-811-5129
経営改善普及事業	小規模事業者等を対象とした経営面での問題を中心とした相談窓口の設置や巡回指導。	長崎商工会議所他県内商工会議所 TEL:095-822-0111
経営・技術基盤強化支援事業(エキスパートバンク事業)	企業の体質改善・強化、経営分析など小規模事業者(従業員数が20名以下)に対する専門家の派遣事業。	長崎県商工会連合会他県内22商工会 TEL:095-824-5413
県産業・雇用施策活用推進センター	国や県の産業・雇用関係の施策・制度の情報や資料を企業や個人事業主に積極的に提供。	長崎県産業・雇用施策活用推進センター TEL:0120-318-541
法人化セミナー	農業法人の設立や経営管理、税務、労務等に関するセミナー「農業法人塾」を開催。	長崎県農業会議 TEL:095-822-9647
農業参入相談窓口	県農業会議に農業参入相談窓口を設置し、必要に応じて専門家による経営診断・助言を行い、農業への参入を支援。	長崎県農業経営課 TEL:095-895-2937
建設産業相談窓口	監理課及び各振興局に相談窓口を設置し、新分野進出や経営改善等により経営基盤の強化を図る建設業者の取組みを支援。	長崎県土木部関係各地方機関 TEL:095-894-3015 他

■資金的支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営安定資金	県内で事業を行っている中小企業者に対する長期事業資金、及び短期運転資金。	長崎県産業労働部商務金融課 TEL:095-895-2651
再生支援資金	厳しい経営状況にあるが、事業再生に努力している中小企業者に対する事業資金。	
地域産業支援資金	県内の離島、過疎地域等で事業を行っている中小企業者に対する経営合理化、近代化のための事業資金。	
県民所得向上推進資金(介護周辺サービス応援)	介護周辺サービスの分野において、他分野からの参入又は同分野での事業拡大を図るための事業資金。	
経営革新支援制度	企業が作成する新分野進出等の経営革新計画を県が承認することにより、政府系金融機関が低利融資(取扱金融機関の審査が必要)等による支援。	長崎県産業労働部企業振興・技術支援課 TEL:095-895-2521
長崎県地場企業支援ファンド	製造業及び情報通信業を営む中小企業が事業拡大、経営の革新や創業を行う取り組みを支援(中核人材確保・技術等研修・設備投資)。	(公財) 長崎県産業振興財団 企業支援グループ (取引拡大支援グループ) TEL:095-820-8860
ナガサキ型新産業創造ファンド	製造業及び情報通信業を営む中小企業が事業拡大、経営の革新や創業を行う取り組みを支援(事業化等調査・技術応用開発・商品化研究・見本市出展)。	

各県・政令指定都市別の公的支援制度

長崎県

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
インキュベートルーム (貸研究室)	研究施設を開放し県工業技術センター等と連携しながら産学官の共同研究を支援。	(公財) 長崎県産業振興財団大村本部 TEL:0957-52-1138
長崎県農商工連携ファンド	県内に主たる事業所を有する中小企業者と県内の農林漁業者との連携体等が行う新商品、新技術、新役務等の開発、販路開拓に対する助成金。	長崎県商工会連合会 TEL:095-824-5413

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
技術力向上のための専門技術研修会の開催	建設業従事者に対して、建設専門技術の研修会を開催し、人材育成を支援。	(公財) 長崎県建設技術研究センター TEL:0957-54-9630
佐世保情報産業プラザ	情報産業分野での事業拡大、創業を計画している事業者に対する賃貸オフィス、情報関連産業の最新技術の情報提供。	佐世保情報産業プラザ管理事務所 TEL:0956-20-5051
佐世保技能会館	技能労働者の研修等の場として、職業訓練をはじめ技能向上と福祉の増進に役立てる目的で設置した施設。この目的にそって使用する他、サークル活動や会議などにも使用可能。	佐世保技能会館 TEL:0956-32-7238
諫早技能会館	技能労働者の研修等の場として、職業訓練をはじめ技能向上と福祉の増進に役立てる目的で設置した施設。この目的にそって使用する他、サークル活動や会議などにも使用可能。	諫早技能会館 TEL:0957-22-0036
農業インターンシップ	職業として農業を知ってもらうため、農業法人で1～6週間、就業体験をする制度。	長崎県農業会議 TEL:095-822-9647
各市町担い手公社による新規就農研修	新規に農業を始めようとする人に対する農業技術習得研修、就農準備支援。	(一社) 下五島農林総合開発公社 TEL:0959-72-1527 (一財) 小値賀町担い手公社 TEL:0959-53-3344 (一財) 長崎市地産地消振興公社 TEL:095-892-2824

■経営基盤の強化（連携促進／販路拡大／IT支援など）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
合併等に係る入札参加資格の特例措置	経営基盤の強化、技術力の向上を図るため、合併等を行う建設業者を支援。	長崎県土木部監理課 TEL:095-894-3015
ベンチャーサロン	ベンチャー企業・地場企業・大学関係者及び行政等のメンバーによる異業種交流会。新事業・新産業創出の啓発を目指した各種経営セミナー、講演会、参加企業相互の情報提供や交流等を行う。	(公財) 長崎県産業振興財団 ベンチャー企業支援グループ TEL:095-820-3091

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新分野進出・経営多角化等のための情報提供事業	建設業者の新分野進出、経営多角化のために、ノウハウ、支援制度を盛りこんだ事例集を作成し、県のホームページでの情報提供等を行う。	長崎県土木部監理課 TEL:095-894-3015
起業家育成施設 (ビジネス・インキュベーター) による創業・ベンチャー支援	起業手続き、ビジネスプランの策定、プレゼンテーション等に関するセミナー。	(公財) 長崎県産業振興財団 ベンチャー企業支援グループ TEL:095-820-3091

熊本県

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営相談	[経営相談] 建設業者を含む中小企業者を対象に中小企業支援センター（(財) くまもとテクノ産業財団内）において、各種相談（経営戦略の策定、経営の合理化、新分野進出、融資制度の活用、業種転換等）を受ける。	(公財) くまもと産業支援財団 事業革新支援室 TEL:096-289-2438
よろず支援拠点	コーディネーターを中心とする専門スタッフで、中小企業・小規模事業者の相談を受け付け、適切な解決方法を提案する。	熊本県よろず支援拠点 ((公財) くまもと産業支援財団内) TEL:096-286-3355
コンサルティング事業	創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業の財務・経営等に関する総合的なコンサルテーションの実施。	(一財) 熊本県起業化支援センター TEL:096-287-4465

■資金的支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
産業活性化資金	施設又は設備の近代化、ISO 取得等による経営基盤の強化等を行う事業者に対する設備資金、運転資金の融資制度。	熊本県商工観光労働部商工労働局 商工振興金融課 TEL:096-333-2314
新事業展開支援資金	新分野への進出、異業種への転換等を行う事業者に対する融資制度。	
創業者支援資金	創業に必要な事業資金の融資制度（廃業経験者の再事業も含む）。	
小規模事業者おうえん資金	小規模企業に対する融資制度。	
金融円滑化特別資金	売上減少等により経営が悪化している中小企業者に対する融資制度。	
経営革新等支援資金	[産業振興関連] 産業振興ビジョンに係る支援事業等の採択や事業計画の認定を受けた事業者に対する融資制度。	
	[環境対策関連] 新エネルギー又は省エネルギー施設の設置、電気自動車の充電施設の設置、電気自動車の導入等を行う事業者に対する融資制度。	
	[ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進関連] 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画等を実施する事業者に対する融資制度	
	[建設業構造改善関連] 業種転換、新分野への進出及び合併等を図る建設業者に対する融資制度。	
チャレンジサポート資金	経営力の強化を図るために必要な事業資金の融資制度。	(一財) 熊本県起業化支援センター TEL:096-287-4465
事業承継者おうえん資金	事業を引き継がれた中小企業に対する融資制度。	
中小企業短期資金	季節的及び短期的な運転資金の融資制度。	
直接投資事業	創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業に対する株式及び新株予約権付社債の引受。	
債務保証制度	新製品、新技術の研究開発に必要な資金借入に際して無担保で債務保証を実施。	(公財) くまもと産業支援財団 ビジネスマッチング TEL:096-289-2436

各県・政令指定都市別の公的支援制度

熊本県

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
県産業技術センターによる相談・指導事業	県内企業が抱える技術問題に対する相談、指導。総合相談窓口を設置。	熊本県産業技術センター (総合相談窓口直通) TEL:096-368-2117 (センター代表) TEL:096-368-2101

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
熊本テクノ大学	田原塾、ひのくに道場、各種セミナー等により人材育成システムを提供。	(公財) くまもと産業支援財団 事業革新支援室 TEL:096-286-3421
建設産業若手技術者等育成支援事業	建設業における人材の確保・育成のための支援を実施。 ●建設産業若手技術者等資格取得費補助金 従業員の資格取得（県が指定するものに限る）に要した経費の一部を助成。 ◆補助率 1 / 2 以内 上限 3 万円 ●建設産業若手技術者等研修費補助金 従業員に 1 0 0 日以上の研修を受講させた経費の一部を助成。 ◆補助率 1 / 2 以内 上限 5 0 万円 ●建設産業従業員労働環境改善モデル企業補助金 従業員の労働環境改善に寄与する以下のモデル的な取り組みを行った経費の一部を助成。 ・労働環境の改善を図るための設備、装備等の改善 ・福利厚生の改善を図るための新たな取り組み ・労働条件改善のための社内規定等の整備 ◆補助率 1 / 2 以内 上限 5 万円	熊本県土木部監理課 TEL:096-333-2485

■経営基盤の強化（連携促進／販路拡大／IT 支援など）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
くまもとベンチャーマーケット（二火会）開催事業	ベンチャー企業と投資家等ビジネスパートナーとの交流や販路開拓のための場を提供。	(一財) 熊本県起業化支援センター TEL:096-287-4465
起業化支援（インキュベーション）施設運営事業	創業予定者等に事業スペースを提供し、インキュベーションマネージャーによる助言等を行うことにより新規創業を支援。	(公財) くまもと産業支援財団 事業革新支援室 TEL:096-289-2438
新事業支援施設（熊本テクノインキュベーションセンター）賃貸事業	創業準備中、創業間もない企業並びに新分野進出を予定している県内外の企業にインキュベーションルームを賃貸。（入居にあたっては審査あり）	(株) テクノインキュベーションセンター (くまもと産業支援財団内) TEL:096-286-3311
電応研貸し研究室事業	創業まもないベンチャー企業等に研究室を安価で提供し研究開発を支援。	(公財) くまもと産業支援財団総務部 TEL:096-286-3311
エキスパートバンク制度	「エキスパートバンク（経営・技術強化支援事業）」制度は、コンピュータ利用技術など経営・技術面での対策に課題を持つ小規模企業に、直接、エキスパート（専門家）を派遣し、具体的・実践的な指導・助言により問題解決を図っていく制度。	熊本県商工会連合会 TEL:096-325-5161 熊本商工会議所 TEL:096-354-6688

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
熊本県新分野進出支援事業	農業、環境、福祉分野等新分野へ進出しようとする建設業者に対して支援を実施。 ●マーケットイン・技術取得型 原則として新分野等進出の事業計画が未確定・商品が未完成であり、マーケティング調査を行ったうえで事業計画を決定、さらに必要な技術を取得し、消費者ニーズのある商品を開発しようとする場合 ◆補助率 1 / 3 以内 上限 1 0 0 万円 ●販路拡大・情報発信型 原則として新分野等に進出する商品・サービスが完成しており、販路開拓のための情報発信を行う場合 ◆補助率 1 / 3 以内 上限 1 0 0 万円	熊本県土木部監理課 TEL:096-333-2485
相談窓口設置等事業	熊本県庁や各地域に農業参入の相談窓口を設置。また、企業訪問等を通じて農業参入後のフォローアップを実施。	熊本県農林水産部経営局 担い手・企業参入支援課 TEL:096-333-2377
農業参入企業支援強化事業	農業参入に意欲を持つ企業等に対して、地域との調和を図りながら総合的な支援を行う。 ■農業参入企業支援補助金 ①地域調和型企業支援 市町村・県と地域調和に関する協定を締結し、新規に農業参入した企業の初期経費に対する補助。 ◆補助率 1 / 3 以内 上限額 5 0 0 ～ 1, 0 0 0 万円。 (雇用及び農地利用状況による。) ②地域貢献型協議会等支援 農業参入を行う企業を核として、本県農業の発展や地域の振興に有効で実現性が高いと認められる計画を実施する協議会等に対する助成。 ◆補助率 1 / 3 以内 上限額 1 0 0 万円	出先窓口 各広域本部及び地域振興局の 農業普及・振興課
参入企業経営力向上支援事業	農業参入検討企業を対象とした農業参入セミナーの開催。 参入後間もない企業等の役員等を対象とした農業経営講座の開催。	
林建連携雇用創出促進 対策事業	建設業等から林業へ参入する企業等に対して支援を実施する。 ●林建連携林業機械支援事業 建設機械等のアタッチメント交換及び高性能林業機械のリースやレンタル経費に対する助成 ◆補助率 1 / 2 以内 ●林業・建設業等連携推進事業 森林組合が連携する建設業者、市町村、県等関係者との連携会議の運営に要する経費や建設業者の社員等を対象とした林業現場における実践研修に要する経費等に助成 ◆補助率 定額補助 上限額 500 万円 (但し、平成 25 年度からの継続地域は 400 万円を上限)	熊本県農林水産部 農林水産政策課 TEL:096-333-2422
	●林建連携路網整備促進事業 集約化施策に積極的に取り組む事業体の作業道開設時の自己負担経費に対する助成 ◆補助率 22/100 以内 (標準経費と実行経費額のいずれか低い額の 22%以内)	熊本県農林水産部森林局 森林整備課 TEL:096-333-2434

各県・政令指定都市別の公的支援制度

大分県

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
大分県建設産業構造改善推進セミナー	新分野進出、コストダウン、事業承継・合併など各企業の経営戦略に応じたセミナー等を開催。	大分県土木建築部 土木建築企画課 建設業指導班 TEL:097-506-4516
中小企業情報提供推進事業	(公財) 大分県産業創造機構の Web サイトで、中小企業の情報活用をサポートするために、大分県産業の情報発信基地としてインターネットを通じて様々な情報を提供。	(公財) 大分県産業創造機構 TEL:097-533-0220
中小企業経営支援アドバイザー派遣事業	企業の課題解決のために中小企業診断士や技術士等各分野の専門家を派遣。	(公財) 大分県産業創造機構 TEL:097-537-9111

■資金的支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業振興資金	資金使途の限定のない運転資金、設備資金の融資制度。	大分県商工労働部 経営金融支援室 金融・再生支援班 TEL:097-506-3226
小口零細企業資金	小規模企業者を対象とした小口事業資金の融資制度。	
中小企業活性化資金	赤字、利益減少、売上減少となっている企業を対象とした不況対策のための融資制度。	
中小企業経営改善資金	連鎖倒産を防止すること等を目的とした融資制度。	
創造的企業育成支援資金	経営革新計画の承認を受け、経営革新等を行う者に対する融資制度。	
チャレンジ中小企業応援資金(新事業展開融資)	新分野への進出(事業の多角化、新市場進出、新サービスの展開等)により事業の拡大及び経営の安定化を図る者に対する融資制度。	
チャレンジ中小企業応援資金(経営力強化融資)	認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定及び計画の実行並びに進捗の報告を行うことで経営力の強化を図る者に対する融資制度。	
中小企業金融円滑化借換資金	中小企業金融円滑化法施行中金融機関に経営改善計画を提出し、返済猶予を受けた中小企業者で借換を行うことで経営改善を図る者に対する融資制度。	
事業引継円滑化資金	経営難の状態にある企業や事業の再編・整理を行う企業等から、事業譲渡や合併等により事業や雇用を引き継ごうとする中小企業に対する融資制度。	
チャレンジ中小企業応援資金(ベンチャーサポート資金)	優れたアイデアや技術に基づいて新技術等を研究開発しようとする者に対する融資制度。	
地域産業振興資金(環境保全対策融資)	環境保全等のための施設設置、事業所の移転等に必要な資金の融資制度。	
地域産業振興資金(耐震化促進融資)	改正耐震改修促進法により、耐震改修が義務づけられた者等に対する融資制度。	

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
技術支援・研究開発支援	県内中小企業に対する技術相談・依頼試験・機器貸付・共同研究等の支援を実施。	大分県産業科学技術センター 企画連携担当 TEL:097-596-7100
企業技術研修事業	産業科学技術センター研究員等による中小企業技術者等に対する技術研修等を実施。	
グッドデザイン商品創出支援事業	市場競争力のある商品を創出し、経営資源としての「デザイン」を定着させ、売れる商品を生み出すことができる企業を育成支援。	大分県産業科学技術センター 製品開発支援担当 TEL:097-596-7100

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
県立工科短期大学校による技術・技能向上支援	産・学交流会や技能向上セミナー等を通じて企業の技術や社員の技術・技能取得を支援。	大分県立工科短期大学校 TEL:0979-23-5500
県立職業能力開発校による技術・技能習得支援	社員が職務上必要な新技術、新技能等修得のための講習会を実施。	大分県商工労働部 雇用・人材育成課 能力・技能振興班 TEL:097-506-3328
離職者等能力開発促進事業	離職者等の職業能力開発のための訓練を専門学校等に委託して実施。	大分県商工労働部 雇用・人材育成課 就業支援班 TEL:097-506-3342
認定職業訓練校運営費補助金	事業主等が行う職業訓練経費の一部を補助。	大分県商工労働部 雇用・人材育成課 能力・技能振興班 TEL:097-506-3330
障がい者委託訓練(就労訓練科)	障がい者に対する事業所現場を活用した実践的な訓練を企業に委託して実施。企業に対し、訓練委託料を支給。(訓練生に対し、ハローワークからの訓練受講指示・受講推薦が必要)	大分県商工労働部 雇用・人材育成課 就業支援班 TEL:097-506-3345
地域人材処遇改善支援事業	賃金引上げや非正規労働者の正社員化等の労働者の処遇改善を促進するため、企業が取り組む在職者向け研修や生産性・売上向上のためのコンサルティングにかかる経費等を支援。	大分県商工労働部 雇用・人材育成課 就業支援班 TEL:097-506-3331
ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	仕事と生活の両立環境を整備し、働き方を見直すワーク・ライフ・バランスを推進するためセミナーや事業所内実践リーダー研修会を開催するほか、男性の子育て支援に取り組む企業に奨励金を支給する認定企業創出モデル事業等を実施。	大分県商工労働部 労政福祉課 労政福祉班 TEL:097-506-3327

■経営基盤の強化(連携促進／販路拡大／IT 支援など)

制度名	制度の概要	問い合わせ先
産学官連携推進事業	地場企業の技術力・製品開発力の向上を図るため、産学官交流活動、産学官連携に関する情報提供を実施。	(公財) 大分県産業創造機構 TEL:097-537-2424
新連携事業	中小企業が事業の分野を異にする事業者と有機的に連携し、その経営資源を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより、新市場創出、製品・サービスの高付加価値化を目指す取組を支援。	大分県商工労働部 工業振興課 管理・環境班 TEL:097-506-3265
地域資源活用事業	地域経済の活性化及び地域中小企業の振興のため、地域資源を活用した新商品・新役務の改良や販路開拓に意欲的に取り組む中小企業の事業活動を支援。	
農商工連携事業	中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図るため、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動を支援。	

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
大分県経営力強化支援事業(補助事業)	建設業者が新分野進出を検討する経費(専門家派遣、先進地視察、研究開発、市場調査等)について、100万円を上限に1/2を補助。	大分県土木建築部 土木建築企画課 建設業指導班 TEL:097-506-4516
中小企業経営革新支援事業費	中小企業が経営環境の変化に対応し、新市場や成長分野に果敢にチャレンジする経営革新を支援。	大分県商工労働部 経営金融支援室 経営革新班 TEL:097-506-3223
地域牽引企業創出事業費	優れた経営基盤を活かした経営戦略により業容拡大を目指す地場中小企業に対する補助金等の総合的な支援。	
トライアル発注制度	中小企業者が開発した新規性や独自性のある新商品等について、県での活用が見込まれる場合に、県が認定することにより県庁各機関が随意契約で購入できるようにする制度。	

各県・政令指定都市別の公的支援制度

大分県

制度名	制度の概要	問い合わせ先
大分発ニュービジネス発掘・育成事業（大分県ビジネスプラングランプリ）	県内外を問わず全国から公募した優秀なビジネスプランに対し、県内での事業化を支援するための総合的な補助金を交付。	（公財）大分県産業創造機構 TEL:097-537-2424
県内大学シーズ検索	大学が企業などに新しく提供する新技術・材料・サービスを、教授名・所属・キーワードによって検索可能。	大分大学産学官連携推進機構 TEL:097-554-8533
循環型環境産業創出事業	産業廃棄物の再生利用を推進し、循環型社会を構築するため、事業者が実施する再利用の事業化への助成等。	大分県商工労働部工業振興課 エネルギー政策班 TEL:097-506-3263
農業担い手確保・育成対策事業費	農業生産の担い手の確保・育成に向け、新規就農希望者の研修、就農支援資金及び大分県就農研修支援資金の償還に対する助成などを実施。新規就農者育成研修事業等。	大分県農林水産部 農山漁村・担い手支援課 担い手・就農支援班 TEL:097-506-3586
新規就農促進事業	就農セミナー・相談会の開催等により、新規就農者確保の取り組みを強化。就農時45歳以上55歳未満の新規就農希望（青年就農給付金の受給を受けていない）者の研修を支援する大分県就農研修支援資金を創設。	
青年就農給付金事業	就農前の研修段階並び経営不安定な就農初期段階の青年就農者（就農時45歳未満）に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金を給付。	
企業等農業参入推進事業費	既存の農業者及び法人をさらに育成するとともに、異業種等から新たに農業経営に参入する経営体を確保するために助成。遊休施設利用促進対策、汎用機械等整備促進対策等。	大分県農林水産部 農山漁村・担い手支援課 企業参入支援班 TEL:097-506-3587
農業経営基盤強化資金貸付金	農地等の改良・造成・取得、農業用施設・農機具・運搬器具等の改良、造成、取得等のための資金を貸付。有利子	大分県農林水産部 団体指導・金融課 金融班 TEL:097-506-3613 各振興局 農山漁村振興部
農業改良資金貸付金	農業者が農業経営の改善を目的とした新たな農業部門若しくは農畜産物の加工事業の経営を開始するための資金などを貸付。無利子	
農業近代化資金貸付金	農業経営の近代化を図るために、畜舎、果樹棚、農機具その他の生産、流通または加工に必要な施設の改良、造成等に要する資金を貸付。有利子	
林業・木材産業改善資金貸付金	新たな林業部門もしくは木材産業部門の経営の開始、林産物の新たな生産もしくは販売方式の導入等を支援するため、林業従事者等に対して必要な資金を貸付。無利子	
沿岸漁業改善資金貸付金	沿岸漁業の健全な振興、漁業生産力の増大などのためにその経営を改善するための資金を貸付。無利子	
漁業近代化資金貸付金	漁業者等の経営を改善するために、船や機械の導入等に要する資金を貸付。有利子	
次世代を担う園芸産地整備事業	次世代を担う園芸産地づくりを進めるため、企業の経営体の育成を主眼に産地の拠点施設となる栽培施設や流通施設の整備を支援し、競争力ある「The・おおいた」ブランドの確立を図る。	大分県農林水産部 園芸振興室 野菜班 TEL:097-506-3651
畜産経営担い手確保・育成対策事業	畜産後継者及び新規就農希望者等を対象に畜産経営に必要な実践的知識・技術を習得するための研修を実施。	大分県農林水産部 畜産振興課 畜産企画班 TEL:097-506-3674
肉用牛大規模経営体育成事業	持続的かつ安定的な肉用牛経営を目指すため、規模拡大や省力化等を図り、中核的な肉用牛経営体を育成。	大分県農林水産部 畜産技術室 食肉鶏卵班 TEL:097-506-3682
しいたけ生産担い手確保緊急対策事業	しいたけ生産への新規参入の促進及び定着を図るため、基礎からステップアップまでの技術研修会を実施。	大分県農林水産部 林産振興室 椎茸推進班 TEL:097-506-3836 各振興局 農山漁村振興部
しいたけ生産新規参入者サポート事業	しいたけ生産への新規参入を促進するため、人工ほだ場や生産機械等の整備に要する経費に助成。	
漁業担い手確保育成活用事業	意欲ある漁業の担い手を確保するため、漁業体験研修などにより円滑な就業を推進。	大分県農林水産部 水産振興課 資源管理班 TEL:097-506-3955

宮崎県

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営基盤強化支援事業	県内の建設業者に対して、経営相談・助言指導等を行う。	(公財) 宮崎県産業振興機構経営情報課 TEL:0985-74-3850
中小企業等経営基盤強化支援事業	県内の中小企業者からの各種相談（事業強化、新分野進出創業、金融・法律等）に対して、経営支援チーム（税理士、中小企業診断士、弁護士等の専門家で構成）が助言等を行う。	(一社) 宮崎県商工会議所連合会 TEL:0985-22-2161 ※県内各商工会議所、県内各商工会、宮崎県中小企業団体中央会でも対応

■資金の支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設産業等支援貸付	中小企業等経営基盤強化支援事業による助言を受けた中小企業者等に対する設備資金、運転資金の融資。	宮崎県商工観光労働部商工政策課 経営金融支援室 TEL:0985-26-7097
創業・新分野進出支援貸付	新規開業、新分野進出に取組む中小企業者に対する設備資金、運転資金の融資。	
みやざき成長産業育成貸付（経営革新等支援）	食に関するもの以外の地域資源活用プログラム、経営革新の認定、「宮崎中小企業大賞」の表彰を受けた中小企業者等に対する設備資金、運転資金の融資。	

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
技術相談	各種工業技術や新製品開発等に関する相談。	宮崎県工業技術センター 企画デザイン部 TEL:0985-74-4311
巡回企業訪問	工業技術センター職員が生産現場を巡回し、技術課題の検討、改善指導、企業ニーズ収集及び技術情報を提供。	宮崎県機械技術センター TEL:0982-23-1100
研究開発支援事業	大学や公設試験研究機関保有の研究成果を活用した産学官の共同研究に対する研究開発を支援する。	(公財) 宮崎県産業振興機構 新事業支援課 TEL:0985-74-3850

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
みやざき農業実践塾	新規就農希望者に対する農業知識、技術の修得機会を提供。	宮崎県農政水産部 地域農業推進課 TEL:0985-26-7126 宮崎県立農業大学校 農業総合研修センター TEL:0983-23-7447
建設人材育成・確保支援事業	工業高校生を対象とした出前講座や現場見学会等を開催することで建設産業の人材育成・確保を図る。県内の中・高生を対象に建設業の果たす役割や魅力等、周知を図る。また、県内で開催される工業系のイベントに出展し、建設業のイメージアップを図る。	(一社) 宮崎県建設業協会 TEL:0985-22-7171

各県・政令指定都市別の公的支援制度

宮崎県

■経営基盤の強化（連携促進／販路拡大／IT 支援など）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新産業創出研究会	ものづくり技術支援、3 DCG 造形等の11分野ごとに技術研究会を設置し、情報交換、技術水準の向上、産学官連携のための場を提供。	宮崎県工業技術センター TEL:0985-74-4311
経営基盤の強化 (連携促進 / 販路拡大 / I T 支援など)	中小企業組合組織化開拓事業 市町村等と連携して、組合設立の掘り起こしや任意グループの組織化を推進する事業を行う。 中小企業連携組織等支援事業 厳しい経営状況に対応して、協同組合等の経営革新や効率化を支援する事業を行う。 1) 組合等活動新展開支援事業 2) 組合等販路開拓支援事業 3) 組合等人材育成支援事業 4) 組合役職員等スキルアップ事業 など	宮崎県中小企業団体中央会 TEL:0985-24-4278

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新分野進出補助金(建設産業経営力強化支援事業)	建設業者が経営革新プランを策定するために必要な経費又は新分野への進出・定着を図るために必要な経費の一部を補助。	宮崎県県土整備部管理課 TEL:0985-26-7176
中小企業経営革新制度	ビジネスプランを作成し新事業に取り組む中小企業者を支援する。	宮崎県商工観光労働部商工政策課 経営金融支援室 TEL:0985-26-7097
みやざき農商工連携応援ファンド	「みやざき農商工連携応援ファンド」の運用益を活用して、県内の農林漁業者と中小企業者が連携して取り組む農林水産物を活用した新商品・新サービスの開発、販路開拓等の取り組みを助成。	(公財) 宮崎県産業振興機構 新事業支援課 TEL:0985-74-3850

鹿児島県

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
よろず支援拠点 (中小企業・小規模事業者のための経営相談所)	中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大や経営改善など経営上の様々な悩みをお聞きし、課題解決に向けた支援を行う。 ＜支援内容＞ ①総合的・先進的アドバイス…解決が困難な経営相談に応じます。 ②チーム編成を通じた支援…支援機関・専門家がチームを組んで支援します。 ③ワンストップサービス…経営課題に応じて的確な支援機関等を紹介しします。	(公財) かごしま産業支援センター よろず支援拠点 TEL:099-219-3740

■資金的支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業振興資金	通常の運転資金・設備資金を融資する制度資金。	鹿児島県商工労働水産部 経営金融課 金融係 TEL:099-286-2946
小規模企業活力応援資金	小規模企業者に対する制度資金。	
特別小口資金	小規模企業者に対する無担保・無保証人の制度資金。	
新事業チャレンジ資金 (一般支援型)	事業転換・多角化のために資金が必要なとき(分社化を含む。)に融資する制度資金。	
新事業チャレンジ資金 (経営革新型)	独自の技術・特許等を生かして事業展開するために資金を必要とするときに融資する制度資金。	
産業おこし応援資金	自動車、電子、食品、健康・医療、バイオ、環境・新エネルギー、観光関連産業における取引を拡大しようとするとき又はこれらの産業へ参入しようとするときに融資する制度資金。	
経営力強化資金	金融機関及び認定経営革新等支援機関(税理士などの外部専門家)の支援を受けて経営力の強化を図ろうとするときに融資する制度資金。	
バトンタッチ支援資金	事業を承継しようとするとき(承継後5年以内を含む)に融資する制度資金。	
緊急経営対策資金	最近の経済変動により経営に影響を受けたときに融資する制度資金。	
セーフティネット対応資金	中小企業信用保険法第2条第5項の特定中小企業者に該当するときに融資する制度資金。	

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
産学官事業化研究会支援事業	中小企業と公設試等で構成される研究会の開催経費の一部を助成。	(公財) かごしま産業支援センター 産学官連携課 TEL:099-214-4770
地域技術提携起業化事業	中小企業者のグループが協同して行う新技術・新製品の起業化に必要な経費の一部を補助。	
企業ニーズと大学等の研究成果とのコーディネート支援	学術研究機関の持つ技術シーズと企業の技術ニーズの仲介。	
重点業種研究開発支援事業	自動車、電子、新成長分野関連産業(環境・エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業)に関する新技術、新製品の開発に要する経費の一部を助成。	
新事業研究開発助成事業	研究開発型企業の新技術・新製品・試作品等開発経費の一部助成。	鹿児島県工業技術センター 企画支援部 TEL:0995-43-5111
新分野参入研究開発助成事業	企業の撤退及び規模縮小等により、経営に影響を受けた県内中小企業が、現在の事業形態とは異なり、新たな分野への参入等を図るための新製品・新技術の研究開発を助成。	
工業技術支援事業	技術指導、依頼分析・設備利用等による支援。	

各県・政令指定都市別の公的支援制度

鹿児島県

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設産業担い手確保・育成事業	建設業においては、建設労働者の高齢化・若年入職者の減少により、将来的な建設産業の存続が危惧されていること（特に、熟練工から若手技能労働者への技能承継が進んでいないこと等）から、未就職者等の雇用拡大及び処遇環境の改善を図り、建設労働者の入職及び定着の拡大を図る。 (1) 担い手確保事業 (2) 技術力向上等事業 (3) 若年建設業従事者入職促進事業	鹿児島県土木部監理課 建設業指導係 TEL:099-286-3508 (一社) 鹿児島県建設業協会 TEL:099-230-0081
高度技術活用人材育成事業	生産管理技術者やソフトウェア技術者等の養成講座の開催。	(公財) かごしま産業支援センター 上野原ビジネスプラザ TEL:0995-45-3511
ザ・漁師塾	漁業就業希望者等を対象とした漁業技術、漁業制度等の基礎知識に関する研修制度。	鹿児島県商工労働水産部水産振興課 TEL:099-286-3437
鹿児島きこり塾	林業への新規就業を希望する者等を対象に、林業就業に必要な知識や技術を習得させるとともに、就業体験や就業相談等を実施し、林業への就業を支援する。	鹿児島県環境林務部森林経営課 TEL:099-286-3357 鹿児島県林業労働力確保支援センター TEL:0995-54-3131
かごしま営農塾 (新規就農支援研修)	新規就農希望者に対して在職のままで栽培技術の基礎知識や就農制度を学ぶ機会を提供。(夜間塾、就農準備コース、実践コース)	鹿児島県農政部経営技術課 TEL:099-286-3160 農業開発総合センター農業大学校 農業研修課 TEL:099-245-1074
経営革新道場	人・モノ・金の有効的な活用と人材育成・しくみづくりを相互研鑽しながら企業力の向上を図る。	鹿児島県商工労働水産部産業立地課 TEL:099-286-2970 (株) トヨタ車体研究所経営企画部 事業推進室 TEL:0995-48-2808
ものづくり生産技術高度化 研修事業	県内企業が自動車、電子、食品、新成長分野関連産業（環境・エネルギー産業、健康・医療産業、バイオ関連産業）への参入、取引拡大、技術力向上などを図るため、技術系社員を他企業に派遣することによって行う研修費用の一部を助成する。	鹿児島県商工労働水産部産業立地課 技術振興係 TEL:099-286-2970
新分野参入人材育成事業	企業の撤退及び規模縮小等により、経営に影響を受ける県内中小企業が、現在の事業形態とは異なる新たな分野への参入、取引拡大、技術力向上等を図るための他企業への派遣研修及び専門技術研修の経費の一部を助成する。	鹿児島県商工労働水産部産業立地課 技術振興係 TEL:099-286-2970

■経営基盤の強化（連携促進／販路拡大／IT 支援など）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
インキュベーター提供	起業家や新事業分野展開をめざす中小企業者等に対する活動拠点提供、及び経営、技術面の支援。	(公財) かごしま産業支援センター 上野原ビジネスプラザ TEL:0995-45-3511
情報化アドバイザー 派遣事業	情報化に関する課題等を有する企業等に対し、IT 専門家による企業訪問アドバイスを行うことにより、県内中小企業者の情報化の取り組みを支援する。	(公財) かごしま産業支援センター 総務情報課 TEL:099-219-1275
I C T高度活用促進事業	E C等専門的な知識を有するアドバイザーを設置し、E C・I Tの利活用により経営の改善等を図ろうとする県内中小企業を支援する。	
専門家派遣事業	創業者や経営革新を図る中小企業者が抱える経営、情報化、販売、マーケティング等のさまざまな課題に対して、当センターに登録している民間の専門家を派遣し、診断助言を行う。	(公財) かごしま産業支援センター 相談経営課 TEL:099-219-1273
かごしま未来企業バトン タッチ支援事業	後継者への事業承継を考えている中小企業の経営者及び後継者を対象に事業承継計画の策定等に関するセミナーを開催し、県内中小企業の事業承継による経営基盤強化や経営活性化を支援する。	

鹿児島県

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新市場販路開拓助成事業	首都圏で開催される大型産業展示会に鹿児島ブースを出展し、新製品等の販路開拓を図る中小企業を支援する。	(公財) かごしま産業支援センター 産業振興課 TEL:099-219-1272
中小企業連携組織等支援事業	中小企業の経営の一層の円滑化を図るため組合等の求めに応じ、専門家等を活用しつつ組合等に対して指導・講習会を実施する。	鹿児島県中小企業団体中央会 TEL:099-222-9258
大学等研究機関とのコーディネート	大学等が持っている技術シーズと中小企業のニーズのマッチング等の支援を行い、新事業の創出を促進する。	(公財) かごしま産業支援センター 産学官連携課 TEL:099-214-4770
トライアル発注・販路開拓支援事業	県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注し、販路の開拓や受注機会の拡大を図ることにより、中小企業の振興を図る。	鹿児島県商工労働水産部産業立地課 産業支援係 TEL:099-286-2964

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
かごしま産業おこし挑戦事業	鹿児島県内に主たる事業所を有し、自動車、電子、食品、成長産業（環境・新エネルギー、健康・医療、バイオ関連産業）関連の分野及び地域資源活用、農商工等連携の分野に係る中小企業者等の新事業創出の取り組みや新分野への新たな参入、新市場開拓などに要する経費への一部助成。	(公財) かごしま産業支援センター 産業振興課 TEL:099-219-1272
中小企業経営革新支援制度	新たな事業活動の内容、経営目標等を盛り込んだ「経営革新計画」を策定し、知事承認を受けると、支援機関の審査を経て種々の支援策（日本政策金融公庫の低利融資、信用保証の特例など）が利用できる。	鹿児島県商工労働水産部経営金融課 経営支援係 TEL:099-286-2944 (公財) かごしま産業支援センター 相談経営課 TEL:099-219-1273 各商工会・商工会議所
新事業チャレンジ資金（一般支援型）	事業転換・多角化のために資金が必要なとき（分社化を含む。）	鹿児島県商工労働水産部経営金融課 金融係 TEL:099-286-2946
農業後継者育成基金事業	50歳未満の新規就農者等に対する就農資金助成、住宅賃料支援、研修経費助成等。	(公社) 鹿児島県農業・農村振興協会 TEL:099-213-7223
新規就農支援事業	新規就農希望者等に対する就農相談。 (就農アドバイザーを（公社）鹿児島県農業・農村振興協会に設置)	鹿児島県農政部経営技術課 TEL:099-286-3152 (公社) 鹿児島県農業・農村振興協会 TEL:099-213-7223
企業等農業参入促進事業	農業への参入を検討する企業等を対象とした研修会の開催、企業等農業参入塾（短期集中講座）の開催	鹿児島県農政部経営技術課 経営基盤強化係 TEL:099-286-3160
企業等の農業参入相談員設置事業	企業等の農業参入相談員の設置（県経営技術課内）	
中小製造業者創業・新分野進出等支援事業	創業や新分野進出、規模拡大を目指す中小製造業者が取り組む経営計画の策定、研究開発、設備投資等に要する経費への一部助成。	鹿児島県商工労働水産部産業立地課 産業支援係 TEL:099-286-2964

各県・政令指定都市別の公的支援制度

沖縄県

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
建設業相談窓口の開設	専任の建設業相談員が各分野の専門相談員と連携して、建設業者の企業活性化に向けた取り組み全般に対し、窓口相談・移動相談・情報提供等を実施。	(公財) 沖縄県産業振興公社経営支援課 TEL:098-859-6237 沖縄県土木建築部技術・建設業課 TEL:098-866-2374
専門家派遣	建設業が抱える諸問題のより専門的な解決を図るため、中小企業診断士等・税理士等の専門家を派遣。(費用の3分の2を助成)	
セミナーの開催	建設業の経営革新、新分野進出及び米軍工事参入等のセミナーを開催。	
創業者等支援診断助言事業	中小企業者等に対する創業者支援資金等の沖縄県制度金融、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるための中小企業診断士による経営コンサルティングの実施。	沖縄県商工労働部中小企業支援課 TEL:098-866-2343

■資金的支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
短期運転資金	短期的な運転資金の融資。 ※平成27年度から融資限度額を5,000万円に拡大	沖縄県商工労働部中小企業支援課 TEL:098-866-2343
経営振興資金	中小企業者の設備資金及び運転資金の融資。	
産業振興資金 (企業立地推進貸付)	国際物流拠点産業集積地域等において、工場、事業所等を設置しようとする企業に対する融資。	
小規模企業対策資金	小規模企業の設備資金及び運転資金の融資。	
ベンチャー支援資金	ベンチャービジネスを展開する企業に対する融資。 ※経営革新計画の承認を受けた企業も融資対象。 ※利子補給制度あり	
小口零細企業資金	従業員20人以下の企業で、既存の保証協会の保証付融資残高との合計が1,250万円以下の小規模企業者(商業・サービス業は5人以下)に対する融資。	
雇用創出促進資金	事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇い入れようとする中小企業者、協同組合等に対する融資。 ※利子補給制度あり	
中小企業セーフティーネット資金	売上の減少等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者、協同組合等に対する融資。	(公財) 沖縄県産業振興公社 中小企業支援センター TEL:098-859-6237 商工会・商工会議所 沖縄県商工労働部中小企業支援課 TEL:098-866-2343
中小企業再生支援資金	「沖縄県中小企業再生支援協議会」または「おきなわ経営サポート会議」の支援を受け再生計画を策定した中小企業者、協同組合等に対する融資。 ※国の「経営改善サポート保証制度」適用	
資金繰り円滑化借換資金	売上げの減少等に対応し、複数債務の一本化、月々の返済額の軽減等を推進し、中小企業の資金繰りの円滑化を図るための融資。	
新事業分野進出資金	事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する中小企業者等への融資。 ※利子補給制度あり	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部産業開発融資班 TEL:098-941-1765
創業者支援資金	独立・開業を行う者に対する設備・運転資金の融資。	
産業開発資金	沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金であって、設備の取得、改良、補修又は土地の取得、造成等に必要の資金の融資等。	沖縄県中小企業団体中央会 TEL:098-860-2525 沖縄県商工労働部中小企業支援課 TEL:098-866-2343
組織強化育成資金	商工業関係組合や構成員企業の経営安定に必要な設備・運転資金の融資。	
沖縄創業者等支援貸付 (中小企業資金、生業資金)	新技術等を伴う新たな事業を行う方、経営多角化を図る方、新規市場の創出が見込まれる事業を新たに行う方および雇用の創出に伴う事業を新たに行う方に対する融資。	沖縄振興開発金融公庫 融資第二部中小企業融資第一班 TEL:098-941-1785 融資第二部中小企業融資第二班 TEL:098-941-1795

沖縄県

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新事業創出促進出資（沖縄振興特別措置法による）	沖縄において新たな事業を開始しようとする方や新たな事業分野の開拓を行う方に対する出資。	沖縄振興開発金融公庫 新事業育成出資室 TEL:098-941-1908
機械類貸与制度	中小企業者の設備の近代化、合理化を促進するために必要な設備導入に対する長期低利の割賦販売。	(公財) 沖縄県産業振興公社融資課 TEL:098-859-6236

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
依頼試験制度	試験・分析設備を持たない企業の依頼に応じ、原材料や製品の試験、分析を実施。	沖縄県工業技術センター TEL:098-929-0114 沖縄県工芸振興センター TEL:098-889-1186
技術相談制度	県内企業の技術力向上のため、新製品・新技術の開発、品質管理などの工業技術に関する相談。	沖縄県工業技術センター TEL:098-929-0114
戦略的県製品開発支援事業	本県における競争力のあるものづくり産業を促進するため、地域資源や特性を活用した産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発を支援する。	沖縄県商工労働部ものづくり振興課 TEL:098-866-2337

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
県立職業能力開発校における職業訓練	県立職業能力開発校において、若年者、離転職者等を対象に就職に必要な技術・技能修得のための職業訓練を実施。	沖縄県商工労働部労働政策課 能力開発班 TEL:098-866-2366

■経営基盤の強化（連携促進／販路拡大／IT支援など）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
国際物流拠点産業集積地域（旧特別自由貿易地域）内賃貸工場	製造業への工場貸与。	沖縄県商工労働部企業立地推進課 TEL:098-866-2770
国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付（産業開発資金、中小企業資金、生業資金）	国際物流拠点産業集積地域、産業高度化・事業革新促進地域内において事業を行うために必要な資金を融資。	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部産業開発融資班 TEL:098-941-1765 融資第二部中小企業融資第一班 TEL:098-941-1785 融資第二部中小企業融資第二班 TEL:098-941-1795
IT活用促進資金（中小企業資金、生業資金）	情報技術（IT）の普及および変化に関連した事業環境の変化に対応するための情報化投資を行う中小企業者に対する融資。	沖縄振興開発金融公庫 融資第二部中小企業融資第一班 TEL:098-941-1785 融資第二部中小企業融資第二班 TEL:098-941-1795
沖縄中小企業経営基盤強化貸付（中小企業資金、生業資金）	沖縄振興特別措置法に定める特定業種に属する事業を行い、経営革新計画の承認を受けた方に対する融資。	
組合情報ネットワーク化現地指導事業	組合事務局の情報化を推進しようとする組合に対して、専門家及び指導員を派遣してその支援、研修、指導を行う。	沖縄県中小企業団体中央会 TEL:098-860-2525

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
沖縄特産品振興貸付（中小企業資金、生業資金）	沖縄の地域資源や固有の技術・ノウハウを活用した製品開発、製造または販売を行う方に対する融資。	沖縄振興開発金融公庫 融資第二部中小企業融資第一班 TEL:098-941-1785 融資第二部中小企業融資第二班 TEL:098-941-1795
沖縄農林畜水産物等起業化支援資金	農林畜水産物を用いた製品の開発または農林畜水産物の品種改良を行う方に対する融資。	沖縄振興開発金融公庫 融資第三部農林漁業融資班 TEL:098-941-1840
おきなわブランド振興資金	県の認定と主務大臣の指定を受けた拠点産地で生産される農林水産物（戦略品目）について、その競争力を強化する事業に必要な資金の融資。	
OKINAWA型産業応援ファンド	本県の特徴ある地域資源等を活用した健康食品、バイオ関連産業や観光関連等産業における県内中小企業者等が行う新たな商品開発やサービスの創出を支援する。	(公財) 沖縄県産業振興公社経営支援課 TEL:098-859-6237
中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業	成長可能性のある県内中小企業の課題解決や小規模企業等による企業の枠を超えた地域連携体の有望プロジェクトに対する一貫支援や専門家派遣等の費用助成。	(公財) 沖縄県産業振興公社経営支援課 TEL:098-859-6237 沖縄県商工労働部産業政策課 TEL:098-866-2330

各県・政令指定都市別の公的支援制度

福岡市

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
経営相談・診断助言事業	市内中小企業者のための経営、受発注、金融、返済相談及び専門家派遣を実施。専門家派遣メニュー（経営支援アドバイス、創業支援アドバイス）	福岡市経済観光文化局 中小企業振興部経営支援課 TEL:092-441-2171

■資金的支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
商工業振興資金	市内で事業を営む中小企業者に対する融資。	福岡市経済観光文化局 中小企業振興部経営支援課 TEL:092-441-2171
小口事業資金	市内で事業を営む小規模企業者に対する融資。	
経営安定化特別資金	売上の減少等により事業活動に支障が生じている中小企業者やセーフティネット認定を受けた中小企業者に対する融資。	
経営力強化資金	経営力強化保証の申込人資格要件に該当する中小企業者に対する融資。	
災害復旧特別資金	災害により市内で損害を受けた中小企業者に対する融資。	
創業支援資金	市内で新たに開業する者等に対する融資。	
新事業開拓資金	成長や事業の拡大等に取り組む中小企業者や事業の転換・多角化を行う中小企業者に対する融資。	
ワールドビジネス振興資金	輸出入の決済資金等が必要な方への融資。	
環境・エネルギー対応資金	新エネルギー又は省エネルギー設備を導入する中小企業者や低公害車を導入する中小企業者に対する融資。	
設備対応資金	事業活動に必要な設備を導入する中小企業者や公共事業等により影響を受けた中小企業者に対する融資。	
共同事業資金	共同事業等を行う協同組合等に対する融資。	

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
従業員研修	地場中小企業の従業員の資質向上を図るための各種研修を実施。	福岡市経済観光文化局 中小企業振興部就労支援課 TEL:092-711-4326

北九州市

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
窓口相談・専門家派遣事業	中小企業のための総合相談、専門家派遣の実施等。	(公財) 北九州産業学術推進機構 中小企業支援センター TEL:093-873-1430
受注者安心サポートセッション	市発注の公共工事（工事に関わる業務委託も含む）の受注者が、工事実施にあたり、担当部署と協議を行っても解決が図れない場合に、公平な視点で相談できる窓口。 HPアドレス (http://www.city.kitakyushu.lg.jp/gi-kan/02300035.html) 受注者安心 検索	北九州市技術監理室 技術企画課 TEL:093-582-2043

■資金の支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
長期事業資金	市内中小企業者、組合に対する長期的な資金の融資。	北九州市産業経済局産業振興部 中小企業振興課 TEL:093-873-1433
短期運転資金	市内中小企業者、組合に対する短期的な運転資金の融資。	
小口事業資金	市内中小企業者、組合に対する小額の資金の融資。	
小規模企業者支援資金	市内小規模企業者（常時使用する従業員が20人（商業・サービス業は5人）以下の会社及び個人事業者）に対する小額の資金の融資。	
災害復旧資金	火災、風水害を受けた企業の早期復旧のための資金。	
連鎖倒産防止資金	取引先の倒産等の影響を受けている事業歴6ヶ月以上の市内中小企業者、組合に対する資金の融資。	
景気対応資金（一般枠）	事業歴6ヶ月以上の市内中小企業者、組合に対する、売上高の減少等から経営安定化を図るための資金の融資。（国のセーフティネット保証5号認定にも対応。）	
経営力強化サポート資金	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、中小企業者が自ら策定した事業計画の実施に必要な事業資金。	
新事業開拓支援資金（一般枠）	事業歴1年以上の市内企業者、組合に対する、新分野進出（運転・設備）や事業の拡大（設備）に必要な資金の融資。	
新事業開拓支援資金（建設業特別対策枠）	事業歴1年以上の市内中小建設業者が新たな分野へ進出するために必要な資金の融資。	
開業支援資金	適切な事業計画を持ち、自己資金や従事経験等一定の条件を満たす方が市内で新たに開業するために必要な資金の融資。	
新成長戦略みらい資金	市が指定する事業において、認定や評価、表彰、補助金・助成金の交付等を受けた市内中小企業者の事業展開に必要な資金の融資。	

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小企業技術開発振興助成金	中小企業や中小企業団体が行う新技術・新製品開発に対する助成。	北九州市産業経済局産業振興部 中小企業振興課 TEL:093-873-1433
新成長戦略推進研究開発事業	北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発に対する助成。	(公財) 北九州産業学術推進機構 産学連携統括センター TEL:093-695-3006
環境未来技術開発助成	新規性、独自性に優れた環境技術の実証研究等の研究開発に対する助成。	北九州市環境局環境産業推進課 TEL:093-582-2630

各県・政令指定都市別の公的支援制度

北九州市

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小建設業経営革新・新分野進出支援セミナー	建設業の経営革新・新分野進出に関するセミナーの開催。	北九州市産業経済局産業振興部 中小企業振興課 TEL:093-873-1433

■新分野・有望分野

制度名	制度の概要	問い合わせ先
中小建設業新分野進出支援助成金	建設業から建設業以外の新たな事業分野への進出に取り組む市内中小建設業に対して、新分野進出のための事業計画策定等に必要な経費の一部を助成。	北九州市産業経済局産業振興部 中小企業振興課 TEL:093-873-1433
建設業戦略的経営支援事業	新分野進出やリフォーム市場への事業展開をめざす中小建設業を対象に、長期間の専門家派遣を行い、事業化計画の策定や具体的な事業の進め方などを支援。	

熊本市

■経営情報・アドバイス

制度名	制度の概要	問い合わせ先
窓口相談、専門家派遣事業	中小企業者の経営上の諸問題や創業に関する課題の解決を図るため専門家によるアドバイスをを行う。また、専門家を派遣し経営診断等業務を行う。	くまもと森都心プラザ管理運営共同企業体 くまもと森都心プラザビジネス支援センター TEL:096-355-7402

■資金的支援

制度名	制度の概要	問い合わせ先
小口資金	市内で事業を営む中小企業者（従業員20人以下）に対する融資	熊本市農水商工局産業政策課 TEL:096-328-2375
経営向上小口資金	市内で事業を営む小規模企業者（従業員20人以下＜商業、サービス業は5人以下＞）に対する融資	
経営安定資金	市内で事業を営む中小企業者及び組合に対する融資	
創業サポート資金	事業を営んでいない個人であって、市内に新たに事業所を開始する者に対する融資	
短期資金	短期的な運転資金、設備資金が必要な市内の中小企業者に対する融資	
経営安定特例資金	倒産企業に対し回収が難しい債権があること等により経営に影響を受けている市内の中小企業者に対する融資	
経済環境変動対策資金	売上高等が減少している市内の中小企業者に対する融資	
公害防止施設資金	公害防止施設の設置や改善が必要な市内の中小企業者に対する融資	
地下水使用合理化設備資金	地下水使用の合理化を図る施設・設備の設置や改善を行う市内の中小企業者に対する融資	
新エネルギー設備等資金	次の環境負荷低減を図る設備等を導入する市内の中小企業者に対する融資 ①太陽光発電システム、ペレットボイラー、燃料電池など新エネルギー設備 ②高効率空調機、高効率給湯機、LED照明等の省エネルギー設備 ③電気自動車、天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車の4種類の自動車	

■技術・研究開発

制度名	制度の概要	問い合わせ先
新製品・新技術研究開発助成事業	新たに成長が見込まれる分野において、市内の中小製造業者、小規模企業者及びこれらを主体とした団体等が行う新製品・新技術等の研究開発に必要な経費の一部を助成する。	熊本市農水商工局商工振興課 TEL:096-328-2424

■雇用・人材育成

制度名	制度の概要	問い合わせ先
人材育成支援事業	市内の中小企業経営者、幹部社員、一般社員を対象に、様々な経営課題に対応した実践的研修を実施。	くまもと森都心プラザ管理運営共同企業体 くまもと森都心プラザビジネス支援センター TEL:096-355-7402

■経営基盤の強化（連携促進／販路拡大／IT支援など）

制度名	制度の概要	問い合わせ先
産学連携支援事業	大学等の研究シーズと地場企業の事業化ニーズのマッチングを行うことにより、産学連携による新事業創出を目指す。	熊本市農水商工局商工振興課 TEL:096-328-2424
熊本市ものづくり大賞制度	優れた新製品を開発した地場企業を認定し、表彰する制度。その新製品について、市が試験的に調達することにより実績作り、販路開拓を支援する。	

各分野の関連機関

各県の関連部署

●県商工部

福岡県商工部	
中小企業振興課	TEL:092-643-3419
中小企業経営金融課	TEL:092-643-3423
新産業・技術振興課	TEL:092-643-3434
商工政策課	TEL:092-643-3413
佐賀県農林水産商工本部	
新産業・基礎科学課	TEL:0952-25-7129
商工課	TEL:0952-25-7093、7095
長崎県産業労働部	
産業政策課	TEL:095-895-2611
企業振興・技術支援課	TEL:095-895-2521
商務金融課	TEL:095-895-2651
雇用労働政策課	TEL:095-895-2711
熊本県商工観光労働部	
新産業振興局 産業支援課	TEL:096-333-2319
商工政策課	TEL:096-333-2312
商工労働局 商工振興金融課	TEL:096-333-2314
大分県商工労働部	
経営金融支援室	TEL:097-506-3223
工業振興課	TEL:097-506-3265
雇用・人材育成課	TEL:097-506-3342
宮崎県商工観光労働部	
商工政策課	TEL:0985-26-7098
商工政策課 経営金融支援室	TEL:0985-26-7097
産業振興課	TEL:0985-26-7114
鹿児島県商工労働水産部	
経営金融課	TEL:099-286-2946
産業立地課	TEL:099-286-2970
水産振興課	TEL:099-286-3437
沖縄県商工労働部	
産業政策課	TEL:098-866-2330
ものづくり振興課	TEL:098-866-2337
中小企業支援課	TEL:098-866-2343

●県農政部・農林水産部

福岡県農林水産部	
水田農業振興課	TEL:092-643-3472
経営技術支援課 後継人材育成室	TEL:092-643-3495
団体指導課	TEL:092-643-3480
林業振興課	TEL:092-643-3548
水産振興課	TEL:092-643-3565
佐賀県生産振興部	
生産者支援課	TEL:0952-25-7112
園芸課	TEL:0952-25-7119
農産課	TEL:0952-25-7117
長崎県水産部	
漁政課	TEL:095-895-2813
水産振興課	TEL:095-895-2832

長崎県農林部	
農地利活用推進室	TEL:095-895-2974
畜産課	TEL:095-895-2954
農業経営課	TEL:095-895-2935
林政課	TEL:095-895-2990
熊本県農林水産部	
経営局農地・農業振興課	TEL:096-333-2374
農林水産政策課	TEL:096-333-2362
生産局畜産課	TEL:096-333-2397
団体支援課	TEL:096-333-2371
経営局担い手・企業参入支援課	TEL:096-333-2377
大分県農林水産部	
農地農振室	TEL:097-506-3544
農山漁村・担い手支援課	TEL:097-506-3587
団体指導・金融課	TEL:097-506-3613
宮崎県農政水産部	
地域農業推進課	TEL:0985-26-7124
営農支援課	TEL:0985-26-7131
鹿児島県農政部・環境林務部	
農村振興課	TEL:099-286-3106
経営技術課	TEL:099-286-3512
農業経済課	TEL:099-286-3131
林業振興課	TEL:099-286-3358
廃棄物・リサイクル対策課	TEL:099-286-2594
沖縄県農林水産部	
農政経済課	TEL:098-866-2257
営農支援課	TEL:098-866-2280
畜産課	TEL:098-866-2269

中小企業経営の相談機関

●中小企業支援センター等

(独)中小企業基盤整備機構九州本部経営支援課	TEL:092-263-0300
(公財)福岡県中小企業振興センター	TEL:092-622-6230
(公財)北九州産業学術推進機構	TEL:093-695-3111
(公財)佐賀県地域産業支援センター	TEL:0952-34-4411
(公財)長崎県産業振興財団	TEL:095-820-3838
(公財)くまもと産業支援財団	TEL:096-286-3311
(公財)大分県産業創造機構	TEL:097-533-0220
(公財)宮崎県産業振興機構	TEL:0985-74-3850
(公財)かごしま産業支援センター	TEL:099-219-1270
(公財)沖縄県産業振興公社	TEL:098-859-6255

●再生支援協議会

福岡県中小企業再生支援協議会	TEL:092-441-1221
佐賀県中小企業再生支援協議会	TEL:0952-27-1035
長崎県中小企業再生支援協議会	TEL:095-811-5129
熊本県中小企業再生支援協議会	TEL:096-311-1288
大分県中小企業再生支援協議会	TEL:097-540-6415
宮崎県中小企業再生支援協議会	TEL:0985-22-4708
鹿児島県中小企業再生支援協議会	TEL:099-805-0268
沖縄県中小企業再生支援協議会	TEL:098-868-3760

商工団体

●商工会連合会

福岡県商工会連合会	TEL:092-622-7708
佐賀県商工会連合会	TEL:0952-26-6101
長崎県商工会連合会	TEL:095-824-5413
熊本県商工会連合会	TEL:096-325-5161
大分県商工会連合会	TEL:097-534-9507
宮崎県商工会連合会	TEL:0985-24-2055
鹿児島県商工会連合会	TEL:099-226-3773
沖縄県商工会連合会	TEL:098-859-6150

●商工会議所

福岡商工会議所	TEL:092-441-1110
佐賀商工会議所	TEL:0952-24-5155
長崎商工会議所	TEL:095-822-0111
熊本商工会議所	TEL:096-354-6688
大分商工会議所	TEL:097-536-3131
宮崎商工会議所	TEL:0985-22-2161
鹿児島商工会議所	TEL:099-225-9500
那覇商工会議所	TEL:098-868-3758

●中小企業団体中央会

福岡県中小企業団体中央会	TEL:092-622-8780
佐賀県中小企業団体中央会	TEL:0952-23-4598
長崎県中小企業団体中央会	TEL:095-826-3201
熊本県中小企業団体中央会	TEL:096-325-3255
大分県中小企業団体中央会	TEL:097-536-6331
宮崎県中小企業団体中央会	TEL:0985-24-4278
鹿児島県中小企業団体中央会	TEL:099-222-9258
沖縄県中小企業団体中央会	TEL:098-860-2525

●ベンチャー財団

(公財)福岡県産業・科学技術振興財団	TEL:092-725-2781
(公財)佐賀県地域産業支援センター	TEL:0952-34-4411
(公財)長崎県産業振興財団	TEL:095-820-3838
(一財)熊本県起業化支援センター	TEL:096-287-4465
(公財)大分県産業創造機構	TEL:097-533-0220
(公財)宮崎県産業振興機構	TEL:0985-74-3850
(公財)かごしま産業支援センター	TEL:099-219-1270
(公財)沖縄県産業振興公社	TEL:098-859-6255

政策金融機関

●日本政策金融公庫（国民生活事業）

福岡支店	TEL:092-411-9111
佐賀支店	TEL:0952-22-3341
長崎支店	TEL:095-824-3141
熊本支店	TEL:096-353-6121
大分支店	TEL:097-535-0331
宮崎支店	TEL:0985-23-3274
鹿児島支店	TEL:099-224-1241

●日本政策金融公庫（中小企業事業）

福岡相談センター	TEL:092-781-2396
福岡支店	TEL:092-781-2261
佐賀支店	TEL:0952-24-7224
長崎支店	TEL:095-823-6191
熊本支店	TEL:096-352-9155
大分支店	TEL:097-532-4106
宮崎支店	TEL:0985-24-4214
鹿児島支店	TEL:099-223-2221

●日本政策金融公庫（農林水産事業）

福岡支店	TEL:092-751-5736
佐賀支店	TEL:0952-27-4120
長崎支店	TEL:095-824-6221
熊本支店	TEL:096-353-3104
大分支店	TEL:097-532-8491
宮崎支店	TEL:0985-29-6811
鹿児島支店	TEL:099-805-0511

●沖縄振興開発金融公庫

本店 融資第一部産業開発融資班	TEL:098-941-1765
本店 融資第二部中小企業融資第一班	TEL:098-941-1785
本店 融資第二部中小企業融資第二班	TEL:098-941-1795
本店 融資第三部農林漁業融資班	TEL:098-941-1840
中部支店	TEL:098-937-3282
北部支店	TEL:0980-52-2338
宮古支店	TEL:0980-72-2446
八重山支店	TEL:0980-82-2701

●商工組合中央金庫

福岡支店	TEL:092-712-6551
佐賀支店	TEL:0952-23-8121
長崎支店	TEL:095-823-6241
熊本支店	TEL:096-352-6184
大分支店	TEL:097-534-4157
宮崎支店	TEL:0985-24-1711
鹿児島支店	TEL:099-223-4101
那覇支店	TEL:098-866-0196

●信用保証協会

福岡県信用保証協会	TEL:092-415-2611
佐賀県信用保証協会	TEL:0952-24-4341
長崎県信用保証協会	TEL:095-822-9171
熊本県信用保証協会	TEL:096-375-2000
大分県信用保証協会	TEL:097-532-8336
宮崎県信用保証協会	TEL:0985-24-8251
鹿児島県信用保証協会	TEL:099-223-0273
沖縄県信用保証協会	TEL:098-863-5300

雇用関係の相談機関

●厚生労働省（各県労働局）

福岡労働局	TEL:092-434-9801
（福岡助成金センター）	TEL:092-411-4701
佐賀労働局	TEL:0952-32-7167
長崎労働局	TEL:095-801-0040
熊本労働局	TEL:096-211-1701
大分労働局	TEL:097-536-3211
宮崎労働局	TEL:0985-38-8823
鹿児島労働局	TEL:099-219-8711
沖縄労働局	TEL:098-868-4403

●（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構

福岡支部	TEL:093-641-4906
福岡支部（福岡事務所）	TEL:092-718-7610
福岡職業能力開発促進センター	TEL:093-641-4906
福岡職業能力開発促進センター飯塚訓練センター	TEL:0948-22-4018
九州職業能力開発大学校	TEL:093-963-0125
佐賀支部	TEL:0952-26-9497
佐賀職業能力開発促進センター	TEL:0952-26-9497
長崎支部	TEL:0957-22-5471
長崎職業能力開発促進センター	TEL:0957-22-5471
長崎職業能力開発促進センター 佐世保訓練センター	TEL:0956-58-3118
熊本支部	TEL:096-242-0391
熊本職業能力開発促進センター	TEL:096-242-0391
熊本職業能力開発促進センター 荒尾訓練センター	TEL:0968-62-0179
大分支部	TEL:097-522-2171
大分職業能力開発促進センター	TEL:097-522-2171
宮崎支部	TEL:0985-51-1511
宮崎職業能力開発促進センター	TEL:0985-51-1511
宮崎職業能力開発促進センター 延岡訓練センター	TEL:0982-37-0675
鹿児島支部	TEL:099-254-3752
鹿児島職業能力開発促進センター	TEL:099-254-3752
九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校	TEL:0996-22-2121
沖縄支部	TEL:098-936-1755
沖縄職業能力開発促進センター	TEL:098-936-1755
沖縄職業能力開発大学校	TEL:098-934-6282

農林分野の相談機関

●農業会議

福岡県農業会議	TEL:092-711-5070
佐賀県農業会議	TEL:0952-23-7057
長崎県農業会議	TEL:095-822-9647
熊本県農業会議	TEL:096-384-3333
大分県農業会議	TEL:097-532-4385
宮崎県農業会議	TEL:0985-73-9211
鹿児島県農業会議	TEL:099-286-5815
沖縄県農業会議	TEL:098-889-6027

●農林中央金庫

本店	TEL:03-3279-0111
福岡支店	TEL:092-271-2111
長崎支店	TEL:095-827-3111
熊本支店	TEL:096-353-1191
大分支店	TEL:097-532-7191
那覇支店	TEL:098-861-1511

●農地中間管理機構（農業公社等）

（公財）福岡県農業振興推進機構	TEL:092-716-8355
（公社）佐賀県農業公社	TEL:0952-26-9503
（公財）長崎県農業振興公社	TEL:095-894-3848
（公財）熊本県農業公社	TEL:096-213-1234
（公社）大分県農業農村振興公社	TEL:097-535-0400
（公社）宮崎県農業振興公社	TEL:0985-51-2011
（公財）鹿児島県地域振興公社	TEL:099-223-0221
（公財）沖縄県農業振興公社	TEL:098-882-6801

●森林公社等

（公財）福岡県水源の森基金	TEL:092-712-1443
（公財）佐賀県森林整備担い手育成基金	TEL:0952-25-7133
（一社）長崎県林業協会	TEL:0957-25-0184
（公財）熊本県林業従事者育成基金	TEL:096-340-1151
（公財）森林ネットおおい	TEL:097-546-3009
（公社）宮崎県林業労働機械化センター	TEL:0985-29-6008
（公財）鹿児島県林業担い手育成基金	TEL:0995-54-3131
（一社）沖縄県森林協会	TEL:098-987-1804

●農業信用基金協会

福岡県農業信用基金協会	TEL:092-711-3883
佐賀県農業信用基金協会	TEL:0952-25-5301
長崎県農業信用基金協会	TEL:095-820-2081
熊本県農業信用基金協会	TEL:096-328-1270
大分県農業信用基金協会	TEL:097-538-6456
宮崎県農業信用基金協会	TEL:0985-31-2241
鹿児島県農業信用基金協会	TEL:099-258-5635
沖縄県農業信用基金協会	TEL:098-831-5321

●信用漁業協同組合連合会

福岡県信用漁業協同組合連合会	TEL:092-751-2064
佐賀県信用漁業協同組合連合会	TEL:0952-22-3178
長崎県信用漁業協同組合連合会	TEL:095-829-2450
熊本県漁業協同組合連合会	TEL:096-356-8551
大分県信用漁業協同組合連合会	TEL:097-532-6611
宮崎県信用漁業協同組合連合会	TEL:0985-27-4177
鹿児島県信用漁業協同組合連合会	TEL:099-253-5531
沖縄県信用漁業協同組合連合会	TEL:098-860-2610

環境分野の相談機関

●産業廃棄物協会

(公社)福岡県産業廃棄物協会	TEL:092-651-0171
(一社)佐賀県産業廃棄物協会	TEL:0952-29-8702
(一社)長崎県産業廃棄物協会	TEL:095-832-8620
(一社)熊本県産業廃棄物協会	TEL:096-213-3356
(一社)大分県産業廃棄物処理業協会	TEL:097-536-2534
(一社)宮崎県産業廃棄物協会	TEL:0985-26-6881
(一社)鹿児島県産業廃棄物協会	TEL:099-222-0230
(一社)沖縄県産業廃棄物協会	TEL:098-878-9360

福祉・介護関係の相談機関

●(公財)介護労働安定センター

福岡支部	TEL:092-414-8221
佐賀支部	TEL:0952-28-0326
長崎支部	TEL:095-828-6549
熊本支部	TEL:096-351-3726
大分支部	TEL:097-538-1481
宮崎支部	TEL:0985-31-0261
鹿児島支部	TEL:099-255-6360
沖縄支部	TEL:098-869-5617

●福祉人材センター

福岡県福祉人材センター	TEL:092-584-3310
佐賀県福祉人材・研修センター	TEL:0952-28-3406
長崎県福祉人材研修センター	TEL:095-846-8656
熊本県福祉人材・研修センター	TEL:096-322-8077
大分県福祉人材センター	TEL:097-552-7000
宮崎県福祉人材センター	TEL:0985-32-9740
鹿児島県福祉人材・研修センター	TEL:099-258-7888
沖縄県福祉人材研修センター	TEL:098-882-5703

その他

福岡県異業種交流協議会	TEL:092-643-3435
長崎県異業種交流連絡協議会	TEL:095-826-3201
熊本県異業種交流協議会	TEL:096-333-6944
大分県異業種団体協議会	TEL:097-536-6331
宮崎県異業種交流連絡協議会	TEL:0985-74-3850
(公社)鹿児島県工業倶楽部	TEL:099-225-8012

九州地方建設産業再生協議会

■ 国土交通省 九州地方整備局 建政部 計画・建設産業課

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7
TEL 092-471-6331 FAX 092-476-3511

■ 内閣府 沖縄総合事務局 開発建設部 建設産業・地方整備課

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
TEL 098-866-0031 FAX 098-861-9926

■ 厚生労働省 福岡労働局 職業安定部 職業対策課

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-11-1
福岡合同庁舎新館6階
TEL 092-434-9806 FAX 092-434-9822

■ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 福岡支部 (福岡事務所) 求職者支援課

〒812-0042 福岡市中央区赤坂1丁目10番17号
しんくみ赤坂ビル6階
TEL 092-718-7610 FAX 092-718-7611

■ 農林水産省 九州農政局 企画調整室

〒860-8527 熊本市西区春日2丁目10番1号
TEL 096-211-9111 FAX 096-211-8707

■ 経済産業省 九州経済産業局

産業部 中小企業課 中小企業経営支援室

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1
TEL 092-482-5491 FAX 092-482-5396

■ 環境省 九州地方環境事務所

〒860-0047 熊本市西区春日2丁目10番1号
熊本地方合同庁舎B棟4階
TEL 096-322-2411 FAX 096-322-2446

■ 福岡県 建築都市部 建築指導課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
TEL 092-643-3719 FAX 092-643-3754

■ 佐賀県 県土づくり本部 建設・技術課

〒840-8570 佐賀市城内1丁目1-59
TEL 0952-25-7153 FAX 0952-25-7317

■ 長崎県 土木部 監理課

〒850-8570 長崎市江戸町2-13
TEL 095-894-3015 FAX 095-894-3460

■ 熊本県 土木部 監理課

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号
TEL 096-333-2485 FAX 096-381-5404

■ 大分県 土木建築部 土木建築企画課

〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号
TEL 097-506-4516 FAX 097-506-1770

■ 宮崎県 県土整備部 管理課

〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号
TEL 0985-26-7176 FAX 0985-26-7312

■ 鹿児島県 土木部 監理課

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号
TEL 099-286-3508 FAX 099-286-5617

■ 沖縄県 土木建築部 技術・建設業課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
TEL 098-866-2374 FAX 098-866-2506

■ 福岡市 財政局 技術監理部 技術監理課

〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号
TEL 092-711-4844 FAX 092-733-5767

■ 北九州市 契約室管理課

〒803-8501 北九州市小倉北区城内1番1号
TEL 093-582-2545 FAX 093-582-3113

■ 熊本市 都市建設局 技術管理課

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL 096-328-2543 FAX 096-352-8186

■ 建設産業専門団体 九州地区連合会

〒813-0034 福岡市東区多の津4丁目5番13号
スギヤマビル6階
TEL 092-624-7599 FAX 092-624-7598

■ 建設産業専門団体 沖縄地区連合会

〒904-0012 沖縄市安慶田5-2-9
TEL 098-933-3157 FAX 098-932-0098

■ (一社)福岡県建設業協会

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-14-18
TEL 092-477-6731 FAX 092-477-6740

■ (一社)佐賀県建設業協会

〒840-0041 佐賀市城内2-2-37
TEL 0952-23-3117 FAX 0952-24-9751

■ (一社)長崎県建設業協会

〒850-0874 長崎市魚の町3-33
TEL 095-826-2285 FAX 095-826-2289

■ (一社)熊本県建設業協会

〒862-0976 熊本市中央区九品寺4-6-4
TEL 096-366-5111 FAX 096-363-1192

■ (一社)大分県建設業協会

〒870-0046 大分市荷揚町4-28
TEL 097-536-4800 FAX 097-534-5828

■ (一社)宮崎県建設業協会

〒880-0805 宮崎市橘通東2-9-19
TEL 0985-22-7171 FAX 0985-23-6798

■ (一社)鹿児島県建設業協会

〒890-0064 鹿児島市鴨池新町6-10
TEL 099-257-9211 FAX 099-257-9214

■ (一社)沖縄県建設業協会

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL 098-876-5211 FAX 098-870-4565

事務局

九州地方整備局 建政部計画・建設産業課

TEL 092-471-6331 (内6142/6141) FAX 092-476-3511

平成27年10月 発行

建設産業支援プログラム２０１５ 正誤表

ページ	誤	正
裏表紙	□建設業専門団体 沖縄地区連合会 〒904-0012 沖縄市安慶田 5－2－9 TEL 098-933-3157 FAX 098-932-0098	□建設業専門団体 沖縄地区連合会 〒900-0012 那覇市泊 3－5－6 (沖縄建設新聞内) TEL 098-867-1290 FAX 098-867-1295